

野村ファンドラップ日本株

運用報告書(全体版)

第34期（決算日2023年7月20日）

作成対象期間（2023年1月21日～2023年7月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2006年10月4日以降、無期限とします。
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行いません。 主として、国内の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券に投資し、国内の株式市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果を目指して運用を行いません。 投資信託証券への投資は、高位を維持することを基本とします。また、ファンドは投資信託証券への投資を通じて、実質的な国内の株式（当該投資信託証券が実質的に保有する株式を勘案します。）の組み入れが高位（通常90%以上とします。）となることを目途として、投資信託証券への投資を行なうことを基本とします。ファンドが投資信託証券への投資を通じて実質的に保有する株式以外の資産への実質投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。
主な投資対象	主として有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額の水準等を勘案して分配します。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク Russell/Nomura Total Market インデックス(配当込み)		投資信託 組入比率	純資産額
	(分配落)	税 分 配	み 金 騰 落	騰 落	中 率		
	円	円	%		%	%	百万円
30期(2021年7月20日)	14,198	250	5.2	161.64	3.6	90.4	69,588
31期(2022年1月20日)	14,110	250	1.1	164.11	1.5	98.6	28,867
32期(2022年7月20日)	13,605	250	△ 1.8	164.66	0.3	98.8	29,885
33期(2023年1月20日)	13,876	250	3.8	168.07	2.1	99.0	25,910
34期(2023年7月20日)	16,621	300	21.9	203.21	20.9	99.0	28,512

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*ベンチマーク (=Russell/Nomura Total Market インデックス (配当込み)) は、当社がファンドにおける組入資産の評価時点に合わせて計算したものです。なお、設定時を100として指数化しております。
Russell/Nomura Total Market インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーは、Russell/Nomura Total Market インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Total Market インデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

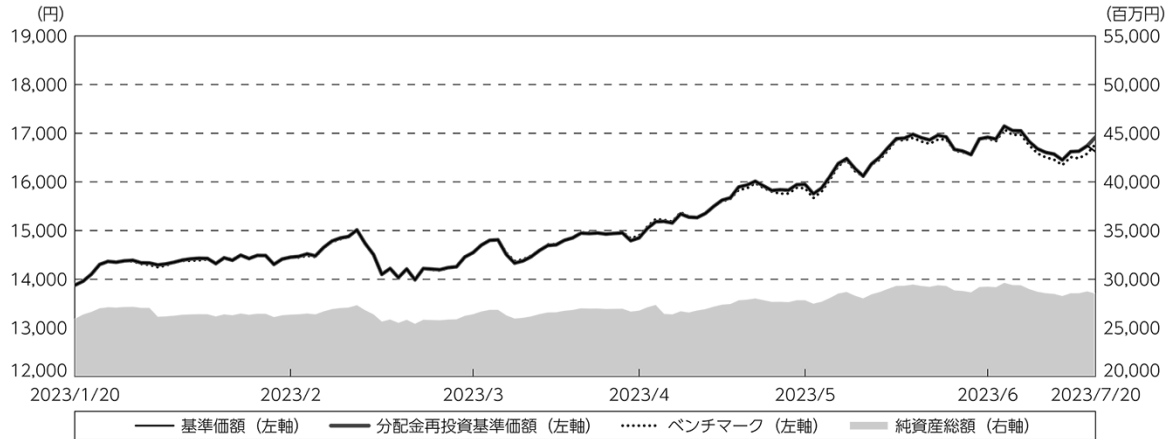
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		ベンチマーク Russell/Nomura Total Market インデックス(配当込み)		投資信託 組入比率
	騰 落	率	騰 落	率	
(期首) 2023年1月20日	円	%		%	%
	13,876	—	168.07	—	99.0
1月末	14,388	3.7	174.02	3.5	99.0
2月末	14,452	4.2	174.95	4.1	99.3
3月末	14,547	4.8	176.14	4.8	99.1
4月末	14,850	7.0	180.46	7.4	99.3
5月末	15,949	14.9	192.22	14.4	98.8
6月末	16,917	21.9	204.62	21.7	99.2
(期末) 2023年7月20日	16,921	21.9	203.21	20.9	99.0

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：13,876円

期末：16,621円 (既払分配金(税込み)：300円)

騰落率：21.9% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2023年1月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、Russell/Nomura Total Market インデックス(配当込み)です。ベンチマークは、作成期首(2023年1月20日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首13,876円から期末16,621円となりました。

(上昇要因)

- ・日銀による大規模な金融緩和策の継続
- ・国内経済の回復期待
- ・円安の進行

(下落要因)

- ・米欧の金融機関の経営不安

○投資環境

日本の株式市場は、3月に米欧の金融機関の経営不安から一時下落する局面はありましたが、日銀が大規模な金融緩和策を継続したこと、訪日外国人客数の増加や政府による新型コロナウイルスの感染症法上の分類見直しなどを受けて国内経済の回復期待が高まったこと、円安の進行を受けて企業業績の改善期待が高まったことなどを背景に上昇基調で推移しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・投資信託証券組入比率

投資方針に基づいて、期を通じて高位の組入れを維持しました。

・指定投資信託証券（投資対象ファンド）の見直し

当期間における指定投資信託証券（投資対象ファンド）の見直しは行ないませんでした。

・投資対象ファンドへの投資の状況

引き続き、定性的に高く評価するファンドを組入上位としつつ、ポートフォリオ全体で、投資する株式の割安度や企業規模の分布といった投資スタイルなどのリスクのバランスを考慮して、各ファンドの投資比率を決定しました。

[アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF]などの投資比率を引き上げた一方、[スパークス・厳選投資・日本株ファンドF]などの投資比率を引き下げました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は+21.9%となり、ベンチマークの+20.9%を1.0ポイント上回りました。

【主な差異要因】

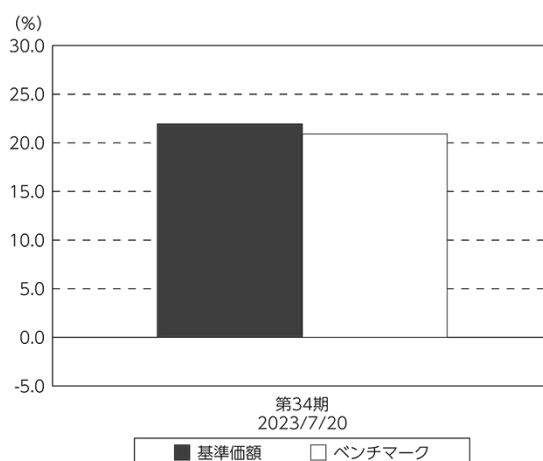
(プラス要因)

[ストラテジック・バリュー・オープンF]、[ノムラ・ジャパン・オープンF] が、国内株式市場の平均を上回る騰落率となったこと

(マイナス要因)

[ノムラT&D J Flag日本株F] が、国内株式市場の平均を下回る騰落率となったこと

基準価額とベンチマークの対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、Russell/Nomura Total Market インデックス (配当込み) です。

◎分配金

収益分配については、基準価額水準等を勘案して決定しました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万円当たり・税込み)

項目	第34期
	2023年1月21日～ 2023年7月20日
当期分配金	300
(対基準価額比率)	1.773%
当期の収益	300
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	10,203

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

引き続き、以下のように、定性的に高く評価したファンドを中心に、リスク分散に考慮しながら投資することで、多くの運用者の資産運用力を効率よく活用し、運用目標の達成を目指してまいります。

- (1) 各投資対象ファンドについて、ファンドの運用目標を中長期的に安定して達成する可能性を定性的に評価します。
- (2) 各投資対象ファンドのリスク特性^(注)(値動きに影響を与える特徴的な要因)を定量的に分析します。
- (3) 定性的に高く評価したファンドを中心に組み入れ、かつポートフォリオ全体としてのリスク特性がベンチマークと大きくかけ離れないよう、組入ファンドの投資比率の調整を行いません。

(注) ここでいう「リスク特性」とは、投資する株式の割安度や規模の分布(投資スタイルとも言われます)や業種の配分など、各ファンドの値動きに影響を与える特徴的な要因をいいます。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年1月21日～2023年7月20日)

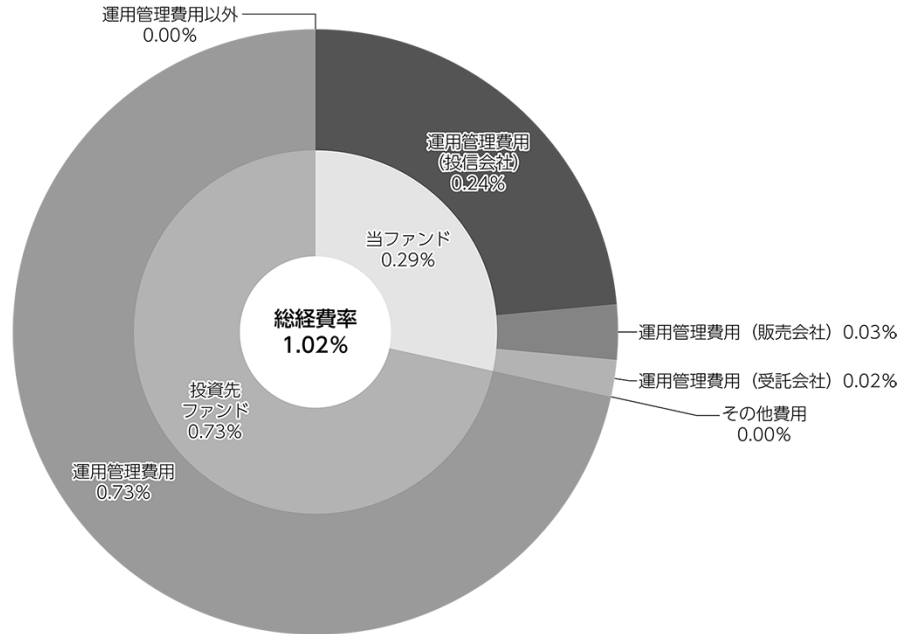
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 22	% 0.147	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(18)	(0.120)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(2)	(0.016)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(2)	(0.011)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.002	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	22	0.149	
期中の平均基準価額は、15,183円です。			

- * 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 * 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 * 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。
 * 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.02%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.02
①当ファンドの費用の比率	0.29
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.73
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 当ファンドの費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 投資先ファンドの費用は、投資先ファンドの開示基準に基づき算出したものです。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドの費用は、交付運用報告書作成時点において、委託会社が知りうる情報をもとに作成しています。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年1月21日～2023年7月20日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	ノムラ・ジャパン・オープンF	1,622	40,777	18,730	519,963
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF	6,599	304,886	3,666	171,909
	ストラテジック・バリュール・オープンF	3,987	84,807	30,508	702,370
	スパークス・厳選投資・日本株ファンドF	1,771	30,985	52,273	995,259
	ノムラT&D J Flag日本株F	28,166	471,426	2,864	48,170
	SJAMバリュール日本株F	3,241	47,717	48,224	748,941
	One国内株オープンF (FOFs用)	5,685	88,164	33,531	538,934
	日本フォーカス・グロースF	8,325	132,038	20,988	346,076
	合 計	59,396	1,200,802	210,784	4,071,626

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○利害関係人との取引状況等

(2023年1月21日～2023年7月20日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
投資信託証券	百万円 1,200	百万円 1,200	100.0	百万円 4,071	百万円 4,071	100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2023年7月20日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額 比 率
	口	口	千円 %
ノムラ・ジャパン・オープンF	151,781	134,673	4,145,908 14.5
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF	46,617	49,550	2,469,225 8.7
ストラテジック・バリュアーズ・オープンF	248,128	221,607	5,648,097 19.8
スパークス・厳選投資・日本株ファンドF	165,748	115,246	2,471,680 8.7
ノムラT&D J Flag日本株F	68,228	93,530	1,595,341 5.6
SJAMバリュアーズ日本株F	206,189	161,206	2,754,043 9.7
One国内株オープンF (FOFs用)	283,304	255,458	4,529,525 15.9
日本フォーカス・グロースF	266,910	254,247	4,614,583 16.2
合 計	1,436,905	1,285,517	28,228,405 99.0

*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2023年7月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	28,228,405	96.9
コール・ローン等、その他	896,951	3.1
投資信託財産総額	29,125,356	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年7月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	29,125,356,256
コール・ローン等	786,377,236
投資信託受益証券(評価額)	28,228,405,388
未収入金	110,573,632
(B) 負債	612,442,194
未払収益分配金	514,655,861
未払解約金	57,238,336
未払信託報酬	40,101,365
未払利息	1,123
その他未払費用	445,509
(C) 純資産総額(A-B)	28,512,914,062
元本	17,155,195,386
次期繰越損益金	11,357,718,676
(D) 受益権総口数	17,155,195,386口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,621円

(注) 期首元本額は18,673,376,280円、期中追加設定元本額は871,775,623円、期中一部解約元本額は2,389,956,517円、1口当たり純資産額は1.6621円です。

○損益の状況 (2023年1月21日～2023年7月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 56,062
受取利息	30
支払利息	△ 56,092
(B) 有価証券売買損益	5,166,830,417
売買益	5,451,777,347
売買損	△ 284,946,930
(C) 信託報酬等	△ 40,546,874
(D) 当期損益金(A+B+C)	5,126,227,481
(E) 前期繰越損益金	2,323,506,227
(F) 追加信託差損益金	4,422,640,829
(配当等相当額)	(10,568,574,719)
(売買損益相当額)	(△ 6,145,933,890)
(G) 計(D+E+F)	11,872,374,537
(H) 収益分配金	△ 514,655,861
次期繰越損益金(G+H)	11,357,718,676
追加信託差損益金	4,422,640,829
(配当等相当額)	(10,568,574,719)
(売買損益相当額)	(△ 6,145,933,890)
分配準備積立金	6,935,133,909
繰越損益金	△ 56,062

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2023年1月21日～2023年7月20日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2023年1月21日～ 2023年7月20日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	5,126,234,814円
c. 信託約款に定める収益調整金	10,568,574,719円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	2,323,554,956円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	18,018,364,489円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	10,503円
g. 分配金	514,655,861円
h. 分配金(1万口当たり)	300円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	300円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

《指定投資信託証券の運用内容》

野村ファンドラップ日本株に組み入れている各投資信託証券については、次頁以降にそれぞれ直前の作成期における運用内容を掲載しております。

指定投資信託証券	ページ
ノムラ・ジャパン・オープンF	P 13
ストラテジック・バリュー・オープンF	P 31
ノムラーT&D J Flag日本株F	P 50
日本フォーカス・グロースF	P 63
SJAMバリュー日本株F	P 73
One国内株オープンF (FOFs用)	P 83
スパークス・厳選投資・日本株ファンドF	P 96
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF	P 101

*当期末において組み入れているファンドについて運用内容の掲載をしております。

ノムラ・ジャパン・オープンF（適格機関投資家専用）

第22期(2022年3月1日～2023年2月27日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2001年8月28日以降、無期限とします。	
運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。運用については、ボトムアップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行ないます。わが国の株式への投資にあたっては、株価の割安性をベースに企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して銘柄を選択し、投資を行なうことを基本とします。	
主な投資対象	ノムラ・ジャパン・オープンF	ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ノムラ・ジャパン・オープンマザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラ・ジャパン・オープンF	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	ノムラ・ジャパン・オープンマザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純資産総額
	騰落率	騰落率	TOPIX (東証株価指数)	騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
18期(2019年2月27日)	18,899	△ 8.1	1,620.42	△ 9.5	98.4	—	19,709
19期(2020年2月27日)	18,654	△ 1.3	1,568.06	△ 3.2	98.1	—	27,014
20期(2021年3月1日)	23,520	26.1	1,902.48	21.3	98.5	—	21,910
21期(2022年2月28日)	23,740	0.9	1,886.93	△ 0.8	98.2	—	11,598
22期(2023年2月27日)	25,838	8.8	1,992.78	5.6	98.2	—	15,061

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
	騰落率	騰落率	TOPIX (東証株価指数)	騰落率		
(期首) 2022年2月28日	円	%		%	%	%
	23,740	—	1,886.93	—	98.2	—
3月末	24,444	3.0	1,946.40	3.2	97.3	—
4月末	23,630	△0.5	1,899.62	0.7	97.3	—
5月末	23,738	△0.0	1,912.67	1.4	97.4	—
6月末	22,981	△3.2	1,870.82	△0.9	97.6	—
7月末	23,241	△2.1	1,940.31	2.8	97.6	—
8月末	24,394	2.8	1,963.16	4.0	97.9	—
9月末	23,083	△2.8	1,835.94	△2.7	96.3	—
10月末	24,538	3.4	1,929.43	2.3	96.9	—
11月末	25,454	7.2	1,985.57	5.2	96.9	—
12月末	24,514	3.3	1,891.71	0.3	97.5	—
2023年1月末	25,635	8.0	1,975.27	4.7	98.7	—
(期末) 2023年2月27日	25,838	8.8	1,992.78	5.6	98.2	—

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額の騰落率は+8.8%となり、ベンチマーク（TOPIX）の+5.6%を3.2ポイント上回りました。

期首から期末にかけて、国内株式市場は上昇しました。ロシアによるウクライナ侵攻の激化を受けて原油価格が急上昇するなど世界経済の先行きに対する不安が高まり下落しましたが、ウクライナとロシアの停戦への期待が高まったことや、円安ドル高が進展したことで輸出関連企業の業績拡大が期待されたことなどから反発しました。その後は、中国における上海のロックダウン（都市封鎖）を受けたサプライチェーン（供給網）の混乱の長期化による世界経済の落ち込みへの懸念が強まったことなどから下落する場面もありましたが、7月以降は参議院選挙での自民党大勝により景気対策への期待が高まったことや米国の長期金利上昇が一服したことに加え、FRB（米連邦準備制度理事会）の積極的な利上げ姿勢が和らぐとの見方が広まったことなどから上昇に転じました。

9月にはFRBが市場想定よりも金融引き締めに積極的な姿勢を示したことに加え、欧州各国の中央銀行も相次いでさらなる利上げに踏み切ったことなどから下落しました。その後、11月に公表された10月の米国のCPI（消費者物価指数）上昇率が市場予想を下回ったことでFRBの金利引き上げペースが鈍化するとの見方が広がり反発しましたが、12月に入ると日銀の金融政策決定会合において金融緩和策の一部修正が決定されたことから、金融関連を除く幅広い業種が大きく下落しました。2023年に入ると、中国の「ゼロコロナ政策」が事実上終了したことで中国をはじめとする世界経済の今後の回復が期待されたことなどから、国内株式市場は上昇しました。

当ファンドでは、業種配分効果では、ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった銀行業、保険業などをベンチマークに比べて多めに保有していたことがプラスに寄与し、ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった電気機器、輸送用機器などをベンチマークに比べて多めに保有していたことがマイナスに影響しました。東京海上ホールディングス、トヨタ自動車、サンリオ、東洋炭素、三井住友フィナンシャルグループなどの銘柄がプラスに寄与する一方で、新光電気工業、イビデン、太陽誘電、スズキ、日本製鋼所などの銘柄がマイナスに影響しました。

【運用経過】

主要投資対象である【ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド】を、期を通じて高位に組み入れ、実質的な株式組入比率は期末に98.2%としました。

【今後の運用方針】

・投資環境

日本経済は緩やかな成長を続けるとみています。2022年10-12月期の実質GDP（国内総生産）成長率は前期比年率+0.6%となりました。在庫投資の大幅なマイナス影響などで市場予想を下回りましたが、コロナ禍からの経済活動正常化に伴った内需やインバウンド需要の回復は今後も継続すると予想しています。一方で、2023年1月の消費者物価指数（除く生鮮食品）は前年同月比+4.2%となり、前年12月の同+4.0%から上昇しました。物価上昇を背景に足もとの実質的な所得環境は厳しい状況ですが、政府による電気代・ガス代の負担軽減策等により先行きのインフレ率は鈍化していくとみています。12月に実質的な金融政策変更を行なった日銀では、3-4月に任期満了を迎える正副総裁の後任人事案が提示されました。総裁候補の植田和男氏の発言からは、持続的・安定的な2%の物価安定目標の実現に関わらず現行の金融緩和と政策を変更する可能性が高いことが示唆されたと考えています。

・投資方針

データセンター、5G、EV（電気自動車）などの成長産業において業界内で競争力を有する銘柄や、成熟産業において勝ち残る可能性の高い銘柄、特定の分野・事業領域で高い市場シェアを持っている銘柄などに注目し、業績に見合った株価の銘柄を選別していく方針です。

当ファンドでは競争力が高く中長期で堅調な業績が見込める銘柄を、割安なタイミングで組み入れていくという基本戦略に基づき、TOPIXを上回るリターンを目指します。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしく申し上げます。

○1口当たりの費用明細

(2022年3月1日～2023年2月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 196	% 0.812	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(159)	(0.658)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(13)	(0.055)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(24)	(0.099)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	26	0.107	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(26)	(0.107)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	223	0.922	
期中の平均基準価額は、24,116円です。			

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

*各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年3月1日～2023年2月27日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	千口 1,554,348	千円 3,696,500	千口 657,622	千円 1,612,200

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2022年3月1日～2023年2月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	135,834,353千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	64,838,754千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.09

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年3月1日～2023年2月27日)

利害関係人との取引状況

<ノムラ・ジャパン・オープンF（適格機関投資家専用）>

該当事項はございません。

<ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 77,400	百万円 17,963	23.2	百万円 58,434	百万円 13,379	22.9

平均保有割合 20.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	14,310千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,909千円
(B) / (A)	27.3%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2023年2月27日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	千口 4,877,844	千口 5,774,570	千円 15,032,938

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2023年2月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	千円 15,032,938	% 99.4
コール・ローン等、その他	93,349	0.6
投資信託財産総額	15,126,287	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2023年2月27日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	15,126,287,770
コール・ローン等	88,949,489
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド(評価額)	15,032,938,281
未収入金	4,400,000
(B) 負債	64,446,676
未払解約金	4,130,352
未払信託報酬	60,072,832
未払利息	19
その他未払費用	243,473
(C) 純資産総額(A-B)	15,061,841,094
元本	5,829,240,000
次期繰越損益金	9,232,601,094
(D) 受益権総口数	582,924口
1口当たり基準価額(C/D)	25,838円

(注) 期首元本額は4,885,430,000円、期中追加設定元本額は1,615,820,000円、期中一部解約元本額は672,010,000円、1口当たり純資産額は25,838円です。

○損益の状況（2022年3月1日～2023年2月27日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 13,002
支払利息	△ 13,002
(B) 有価証券売買損益	1,328,104,568
売買益	1,400,082,160
売買損	△ 71,977,592
(C) 信託報酬等	△ 110,264,489
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,217,827,077
(E) 前期繰越損益金	1,680,784,277
(F) 追加信託差損益金	6,333,989,740
(配当等相当額)	(9,053,804,928)
(売買損益相当額)	(△2,719,815,188)
(G) 計(D+E+F)	9,232,601,094
次期繰越損益金(G)	9,232,601,094
追加信託差損益金	6,333,989,740
(配当等相当額)	(9,061,106,136)
(売買損益相当額)	(△2,727,116,396)
分配準備積立金	2,898,611,354

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド

運用報告書

第22期（決算日2023年2月27日）

作成対象期間（2022年3月1日～2023年2月27日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 運用については、ボトムアップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行ないます。 わが国の株式への投資にあたっては、上場株式および店頭登録銘柄の中から、株価の割安性をベースに企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して銘柄を選定し、投資を行なうことを基本とします。 株式の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	騰落率	TOPIX (東証株価指数)	騰落率			
18期(2019年2月27日)	18,546	△7.4	1,620.42	△9.5	98.6	—	百万円 74,670
19期(2020年2月27日)	18,439	△0.6	1,568.06	△3.2	98.3	—	75,551
20期(2021年3月1日)	23,324	26.5	1,902.48	21.3	98.5	—	75,617
21期(2022年2月28日)	23,730	1.7	1,886.93	△0.8	98.4	—	62,628
22期(2023年2月27日)	26,033	9.7	1,992.78	5.6	98.4	—	86,886

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

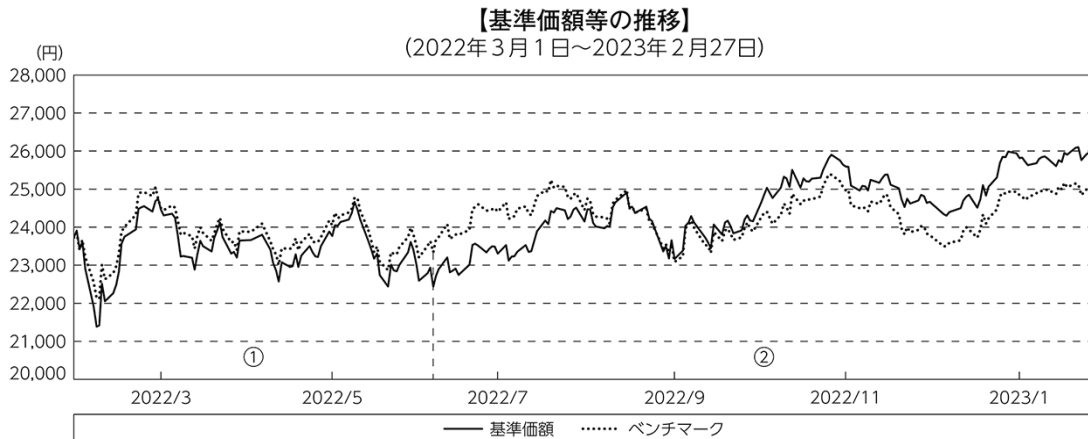
年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率	TOPIX (東証株価指数)	騰落率		
(期首) 2022年2月28日	23,730	—	1,886.93	—	98.4	—
3月末	24,451	3.0	1,946.40	3.2	97.5	—
4月末	23,648	△0.3	1,899.62	0.7	97.5	—
5月末	23,771	0.2	1,912.67	1.4	97.6	—
6月末	23,029	△3.0	1,870.82	△0.9	97.8	—
7月末	23,305	△1.8	1,940.31	2.8	97.8	—
8月末	24,467	3.1	1,963.16	4.0	98.1	—
9月末	23,164	△2.4	1,835.94	△2.7	96.5	—
10月末	24,652	3.9	1,929.43	2.3	97.1	—
11月末	25,595	7.9	1,985.57	5.2	97.0	—
12月末	24,664	3.9	1,891.71	0.3	97.7	—
2023年1月末	25,813	8.8	1,975.27	4.7	98.8	—
(期末) 2023年2月27日	26,033	9.7	1,992.78	5.6	98.4	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は9.7%の上昇

基準価額は、期首23,730円から期末26,033円に2,303円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～2022年7月上旬）

- (下落) ロシアによるウクライナ侵攻の激化を受けて原油価格が急上昇するなど世界経済の先行きに対する不安が高まったこと。
- (上昇) ウクライナとロシアの停戦への期待が高まったことや、円安ドル高が進展したことで輸出関連企業の業績拡大が期待されたこと。
- (下落) 中国において上海のロックダウン（都市封鎖）が継続され、サプライチェーン（供給網）の混乱の長期化による世界経済の落ち込みへの懸念が強まったこと。
- (上昇) 中国において上海のロックダウンの段階的な解除方針が示され、供給制約の解消への期待が高まったこと。
- (下落) 米国の高インフレの継続を背景に、FRB（米連邦準備制度理事会）による積極的な利上げが継続するとの見方が広まったこと。

②の局面（2022年7月上旬～期末）

- (上昇) 参議院選挙での自民党大勝により景気対策への期待が高まったことや、米国の長期金利上昇が一服し、その後低下したこと。

- (上昇) 米国のCPI（消費者物価指数）が市場予想を下回ったことから、FRBの積極的な利上げ姿勢が和らぐとの見方が広まったこと。
- (下落) FRBが市場想定よりも金融引き締めに積極的な姿勢を示したことに加え、欧州各国の中央銀行も相次いでさらなる利上げに踏み切ったこと。
- (上昇) 10月の米国のCPI上昇率が市場予想を下回ったことでFRBの金利引き上げペースが鈍化するとの見方が広がったこと。
- (下落) 日銀の金融政策決定会合において金融緩和策の一部修正が決定され、金融関連を除く幅広い業種が大きく下落したこと。
- (上昇) 中国の「ゼロコロナ政策」が事実上終了したことで、中国をはじめとする世界経済の今後の回復が期待されたこと。

○投資環境

期首から期末にかけて、国内株式市場は上昇しました。ロシアによるウクライナ侵攻の激化を受けて原油価格が急上昇するなど世界経済の先行きに対する不安が高まり下落しましたが、ウクライナとロシアの停戦への期待が高まったことや、円安ドル高が進展したことで輸出関連企業の業績拡大が期待されたことなどから反発しました。その後は、中国における上海のロックダウンを受けたサプライチェーンの混乱の長期化による世界経済の落ち込みへの懸念が強まったことなどから下落する場面もありましたが、7月以降は参議院選挙での自民党大勝により景気対策への期待が高まったことや米国の長期金利上昇が一服したことに加え、FRBの積極的な利上げ姿勢が和らぐとの見方が広まったことなどから上昇に転じました。

9月にはFRBが市場想定よりも金融引き締めに積極的な姿勢を示したことに加え、欧州各国の中央銀行も相次いでさらなる利上げに踏み切ったことなどから下落しました。その後、11月に公表された10月の米国のCPI上昇率が市場予想を下回ったことでFRBの金利引き上げペースが鈍化するとの見方が広がり反発しましたが、12月に入ると日銀の金融政策決定会合において金融緩和策の一部修正が決定されたことから、金融関連を除く幅広い業種が大きく下落しました。2023年に入ると、中国の「ゼロコロナ政策」が事実上終了したことで中国をはじめとする世界経済の今後の回復が期待されたことなどから、国内株式市場は上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

株式組入比率は、期を通じて高位を維持し、期末に98.4%としました。

・期中の主な動き

特定分野・事業領域で高い市場シェアを持つなど競争力や経営力が高く、中長期的に堅調な業績拡大が期待できる企業に着目し、主にPER（株価収益率）などのバリュエーション指標に基づき、中長期で割安と思われる銘柄に投資しました。

<投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄>

①銀行業（期首1.7%→期末11.1%、時価構成比、以下同じ）

株主還元強化や、中期的な日銀の政策変更による利益成長の可能性に期待した三菱UFJフィナンシャル・グループや、三井住友フィナンシャルグループなどを買い付けしました。

②卸売業（0.3%→5.6%）

資源価格上昇による収益拡大や、非資源分野の利益成長が期待できると考えた三井物産や、自動車の生産台数回復や、再生可能エネルギー事業における利益成長が可能であると考えた豊田通商などを買い付けしました。

③非鉄金属（2.7%→5.9%）

電解銅箔の在庫調整が一巡し中国経済の正常化による業績回復を期待した三井金属鉱業や、EV（電気自動車）市場の成長に伴い高品位ニッケルや銅の需要の拡大による業績成長が可能であると考えた住友金属鉱山などを買い付けしました。

<投資割合を引き下げた主な業種>

①化学（10.7%→3.2%）

塩化ビニル樹脂の市況価格下落のリスクがあると考えた信越化学工業や、市場環境の悪化に伴い増益率が鈍化すると考えた東京応化工業などを売却しました。

②輸送用機器（12.8%→6.7%）

フォークリフトの販売台数減少による業績悪化を懸念した豊田自動織機や、インドでの競争激化に伴うシェアの低下を懸念したスズキなどを売却しました。

③小売業（7.1%→2.3%）

中古車価格の低下による増益率の鈍化を懸念したネクステージや、BtoB事業の成長性鈍化に加え大規模なソフトウェア投資によって一時的に利益率が悪化すると考えたアスクルなどを売却しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

* ベンチマーク対比では4.1%のプラス

基準価額の騰落率は+9.7%となり、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）の+5.6%を、4.1%上回りました。

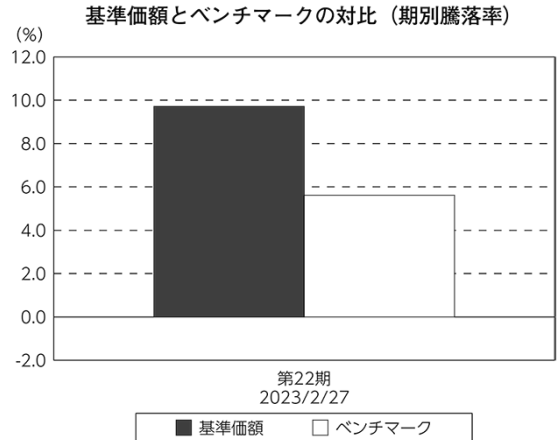
【主な差異要因】

（プラス要因）

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった東京海上ホールディングス、サンリオ、東洋炭素、三井住友フィナンシャルグループなどの投資比率が相対的に高かったこと。
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かったトヨタ自動車などの投資比率が相対的に低かったこと。
- ③ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった銀行業、保険業、鉄鋼などの投資比率が相対的に高かったこと。

（マイナス要因）

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった新光電気工業、イビデン、太陽誘電、スズキ、日本製鋼所などの投資比率が相対的に高かったこと。
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった電気機器、輸送用機器などの投資比率が相対的に高かったこと。
- ③ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった小売業などの投資比率が相対的に低かったこと。



（注）ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。

◎今後の運用方針

・投資環境

日本経済は緩やかな成長を続けるとみています。2022年10-12月期の実質GDP(国内総生産)成長率は前期比年率+0.6%となりました。在庫投資の大幅なマイナス影響などで市場予想を下回りましたが、コロナ禍からの経済活動正常化に伴った内需やインバウンド需要の回復は今後も継続すると予想しています。一方で、2023年1月の消費者物価指数(除く生鮮食品)は前年同月比+4.2%となり、前年12月の同+4.0%から上昇しました。物価上昇を背景に足もとの実質的な所得環境は厳しい状況ですが、政府による電気代・ガス代の負担軽減策等により先行きのインフレ率は鈍化していくとみています。12月に実質的な金融政策変更を行なった日銀では、3-4月に任期満了を迎える正副総裁の後任人事案が提示されました。総裁候補の植田和男氏の発言からは、持続的・安定的な2%の物価安定目標の実現に関わらず現行の金融緩和政策を変更する可能性が高いことが示唆されたと考えています。

・投資方針

データセンター、5G、EVなどの成長産業において業界内で競争力を有する銘柄や、成熟産業において勝ち残る可能性の高い銘柄、特定の分野・事業領域で高い市場シェアを持っている銘柄などに注目し、業績に見合った株価の銘柄を選別していく方針です。

当ファンドでは競争力が高く中長期で堅調な業績が見込める銘柄を、割安なタイミングで組み入れていくという基本戦略に基づき、TOPIXを上回るリターンを目指します。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年3月1日～2023年2月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 27 (27)	% 0.110 (0.110)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	27	0.110	
期中の平均基準価額は、24,190円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2022年3月1日～2023年2月27日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 35,160 (1,394)	千円 77,400,244 ()	千株 22,918	千円 58,434,109

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2022年3月1日～2023年2月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	135,834,353千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	64,838,754千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.09

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年3月1日～2023年2月27日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株式	百万円 77,400	百万円 17,963	% 23.2	百万円 58,434	百万円 13,379	% 22.9

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	72,672千円
うち利害関係人への支払額 (B)	19,451千円
(B) / (A)	26.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2023年2月27日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.9%)			
ニッスイ	—	1,359	747,450
建設業 (1.9%)			
鹿島建設	—	696.2	1,148,033
五洋建設	905.9	—	—
高砂熟学工業	—	234.5	500,657
食料品 (—%)			
アリアケジャパン	22	—	—
繊維製品 (1.1%)			
ワコールホールディングス	214	—	—
デサント	—	242.8	963,916
パルプ・紙 (—%)			
王子ホールディングス	1,000	—	—
化学 (3.2%)			
信越化学工業	138.7	—	—
日本酸素ホールディングス	632.2	—	—
J S R	—	391.8	1,214,580
東京応化工業	224.2	—	—
富士フィルムホールディングス	151	—	—
資生堂	—	121.6	747,353
ライオン	—	509.8	744,308
医薬品 (5.6%)			
日本新薬	92.8	—	—
中外製薬	329.8	—	—
エーザイ	—	139.1	1,034,486
ロート製薬	—	202.4	504,785
そーせいグループ	—	211.3	467,184
第一三共	—	636.4	2,751,793
ゴム製品 (2.6%)			
横浜ゴム	—	847.4	2,190,529
ガラス・土石製品 (2.0%)			
東洋炭素	—	396.2	1,731,394
ニチハ	173.5	—	—
鉄鋼 (3.3%)			
J F Eホールディングス	—	525	904,050

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東京製鐵	506.6	723.7	1,110,155
山陽特殊製鋼	326.1	320	855,040
非鉄金属 (5.9%)			
三井金属鉱業	—	341.9	1,162,460
住友金属鉱山	132.7	378.7	1,941,594
古河電気工業	410	805	1,917,510
機械 (5.9%)			
日本製鋼所	—	336.4	876,322
旭ダイヤモンド工業	—	434.3	369,155
ディスコ	—	45.9	1,936,980
タツモ	—	342.8	607,784
SMC	37.1	—	—
住友重機械工業	220	—	—
クボタ	410	—	—
サムコ	—	100	339,000
C K D	—	433	897,176
ツバキ・ナカシマ	510.9	—	—
マキタ	379.2	—	—
電気機器 (22.3%)			
ミネベアミツミ	412.1	560	1,322,720
日立製作所	300	792.2	5,453,504
ジーエス・ユアサ コーポレーション	170	747	1,847,331
ルネサスエレクトロニクス	1,475.5	—	—
パナソニック ホールディングス	—	706.8	840,385
ソニーグループ	198.1	214.5	2,445,300
TDK	395.4	—	—
アドバンテスト	—	63.5	683,260
キーエンス	8.6	—	—
ローム	—	360	3,787,200
新光電気工業	620	282.6	1,062,576
太陽誘電	—	397.4	1,635,301
K O A	307.1	—	—
輸送用機器 (6.7%)			
豊田自動織機	232.8	—	—
デンソー	149.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
いすゞ自動車	877.3	1,237.1	2,026,369
NOK	—	908.1	1,215,037
スズキ	718.2	348.9	1,658,321
SUBARU	—	372.5	823,970
精密機器 (1.0%)			
ナカニシ	232.4	—	—
その他製品 (1.2%)			
任天堂	17	194.9	1,013,090
グローブライド	166.1	—	—
電気・ガス業 (0.7%)			
イーレックス	333.4	300.3	575,675
メタウォーター	275.5	—	—
陸運業 (0.5%)			
山九	—	84.4	425,376
倉庫・運輸関連業 (1.3%)			
上組	—	410.8	1,104,641
情報・通信業 (3.2%)			
eBASE	226.5	—	—
メルカリ	254.5	—	—
オービックビジネスコンサルタント	179.5	—	—
東映アニメーション	—	43.1	564,610
日本電信電話	—	553	2,193,198
ソフトバンクグループ	92.6	—	—
卸売業 (5.6%)			
豊田通商	—	333.5	1,870,935
三井物産	—	507.3	1,951,583
PALTAC	48.1	—	—
ミスミグループ本社	—	303.8	956,970
小売業 (2.3%)			
エービーシー・マート	—	130.9	877,030
アスクル	698.9	—	—
ジーンズホールディングス	—	89.2	316,214

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三越伊勢丹ホールディングス	—	388.9	536,293
ネクステージ	1,117.7	92	280,140
ニトリホールディングス	27.7	—	—
銀行業 (11.1%)			
めぶきフィナンシャルグループ	—	2,409.6	877,094
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	4,075.1	3,935,731
三井住友フィナンシャルグループ	—	476.8	2,821,702
ふくおかフィナンシャルグループ	456.5	587.5	1,824,187
証券・商品先物取引業 (2.4%)			
SBIホールディングス	245	393.8	1,162,497
大和証券グループ本社	—	1,341.1	874,397
保険業 (5.7%)			
SOMPOホールディングス	—	484.5	2,860,972
第一生命ホールディングス	475	685.1	1,975,143
東京海上ホールディングス	471.7	—	—
その他金融業 (1.7%)			
オリックス	623.7	612.7	1,487,635
不動産業 (1.3%)			
SREホールディングス	—	138.9	462,537
オープンハウスグループ	70	—	—
住友不動産	321	—	—
日本空港ビルデング	—	97.8	632,766
サービス業 (1.6%)			
リゾートトラスト	—	435.1	919,366
M&Aキャピタルパートナーズ	271.6	—	—
エアトリ	214	199.8	488,311
合 計	株数・金額 19,499	33,135	85,453,075
	銘柄数<比率>	55	64<98.4%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年2月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	85,453,075	97.5
コール・ローン等、その他	2,188,473	2.5
投資信託財産総額	87,641,548	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年2月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	87,641,548,751
コール・ローン等	2,111,502,871
株式(評価額)	85,453,075,780
未収配当金	76,970,100
(B) 負債	755,275,609
未払金	748,275,149
未払解約金	7,000,000
未払利息	460
(C) 純資産総額(A-B)	86,886,273,142
元本	33,375,218,402
次期繰越損益金	53,511,054,740
(D) 受益権総口数	33,375,218,402口
1万口当たり基準価額(C/D)	26,033円

(注) 期首元本額は26,392,574,868円、期中追加設定元本額は9,443,528,580円、期中一部解約元本額は2,460,885,046円、1口当たり純資産額は2.6033円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

・ノムラ・ジャパン・オープン	17,071,966,395円
・野村国内株式アクティブオープン(確定拠出年金向け)	6,160,646,720円
・ノムラ・ジャパン・オープンF(適格機関投資家専用)	5,774,570,077円
・野村DC日本株式アクティブファンド	1,777,503,018円
・ノムラ・ジャパン・オープン(確定拠出年金向け)	1,751,322,380円
・ノムラ・グローバル・オールスターズ	813,598,619円
・ノムラ・ジャパン・オープン(野村SMA向け)	25,611,193円

○損益の状況 (2022年3月1日～2023年2月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,699,396,759
受取配当金	1,700,011,080
受取利息	2
その他収益金	51,959
支払利息	△ 666,282
(B) 有価証券売買損益	4,855,760,864
売買益	10,245,705,916
売買損	△ 5,389,945,052
(C) 当期損益金(A+B)	6,555,157,623
(D) 前期繰越損益金	36,236,140,651
(E) 追加信託差損益金	14,195,571,420
(F) 解約差損益金	△ 3,475,814,954
(G) 計(C+D+E+F)	53,511,054,740
次期繰越損益金(G)	53,511,054,740

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

ストラテジック・バリュー・オープンF（適格機関投資家専用）

第15期(2021年7月27日～2022年7月25日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2007年10月11日以降、無期限とします。	
運用方針	ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。	
主な投資対象	ストラテジック・バリュー・オープンF	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	主としてわが国の株式とします。
主な投資制限	ストラテジック・バリュー・オープンF	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率	純資産額
	騰落率	騰落率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率			
11期(2018年7月24日)	円	%		%	%	%	百万円
12期(2019年7月24日)	15,449	10.8	1,746.86	7.7	98.9	—	30,996
13期(2020年7月27日)	14,272	△7.6	1,575.09	△9.8	99.1	—	24,506
14期(2021年7月26日)	13,241	△7.2	1,576.69	0.1	99.0	—	20,569
15期(2022年7月25日)	18,301	38.2	1,925.62	22.1	100.9	—	27,058
	20,133	10.0	1,943.21	0.9	98.7	—	22,167

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率
	騰落率	騰落率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率		
(期首) 2021年7月26日	円	%		%	%	%
7月末	18,301	—	1,925.62	—	100.9	—
8月末	18,083	△1.2	1,901.08	△1.3	101.4	—
9月末	18,413	0.6	1,960.70	1.8	98.8	—
10月末	19,344	5.7	2,030.16	5.4	98.3	—
11月末	19,309	5.5	2,001.18	3.9	97.8	—
12月末	18,566	1.4	1,928.35	0.1	98.5	—
2022年1月末	19,311	5.5	1,992.33	3.5	99.2	—
2月末	19,182	4.8	1,895.93	△1.5	99.0	—
3月末	19,098	4.4	1,886.93	△2.0	98.5	—
4月末	20,186	10.3	1,946.40	1.1	97.9	—
5月末	19,919	8.8	1,899.62	△1.4	97.7	—
6月末	20,280	10.8	1,912.67	△0.7	97.2	—
(期末) 2022年7月25日	19,820	8.3	1,870.82	△2.8	97.5	—
	20,133	10.0	1,943.21	0.9	98.7	—

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

今期の株式市場は、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が早期の利上げをしない姿勢を示したことや、菅首相の退陣発表により国内政治の先行きへの期待感が高まったこと、新型コロナウイルス新規感染者数が減少に転じたことなどを受けて上昇して始まりました。しかし、その後は中国大手不動産企業の債務問題、原油価格上昇や半導体などの部材不足、中国の電力不足などから世界経済の先行きに対する不安が高まり、年末にかけても、新型コロナウイルスの新たな変異型であるオミクロン株の感染拡大が懸念されたことから株価は軟調に推移しました。

2022年に入ると、インフレ圧力の高まりからFRBの利上げや資産圧縮が早期に進むとの見方が広がったことで米国長期金利が上昇し、金利上昇の影響が大きいとされる成長株を中心に株価が下落したことや、ロシアのウクライナへの軍事侵襲による世界経済への悪影響が懸念されたことなどを背景に株式市場は大きく下落しました。しかし、3月中旬になると、日米金利差の拡大によって円安が進行し輸出関連株を中心に株価は反発しました。その後は、上海のロックダウン（都市封鎖）長期化によるサプライチェーン（供給網）混乱が懸念されたことや米国のインフレ率が歴史的な高水準となったことで各国中央銀行の金融引き締めが加速するとの見方が広がったことから世界景気低迷への懸念が高まり、株価が下落する場面もありましたが、更なる円安の進行による企業業績への安心感から株式市場は底堅く推移しました。

結果、参考指数としているTOPIX（東証株価指数）の0.9%の上昇に対し、基準価額は10.0%の上昇となりました。

【運用経過】

〈ストラテジック・バリュアー・オープン マザーファンド〉の組み入れを高位に維持し、期末には実質的な株式組入比率は98.7%としました。

【今後の運用方針】

主要な投資対象である〈ストラテジック・バリュアー・オープン マザーファンド〉の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。同マザーファンドでは、「株価の割安性評価」と「企業の実力評価」を組み合わせて、市場が見過している価値（バリュアー）を探し出し、投資していく方針です。

○1口当たりの費用明細

（2021年7月27日～2022年7月25日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	127 (106) (11) (11)	0.658 (0.548) (0.055) (0.055)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等 口座内でのファンドの管理および事務手続き等 ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	11 (11)	0.059 (0.059)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	1 (1)	0.003 (0.003)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	139	0.720	
期中の平均基準価額は、19,292円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年7月27日～2022年7月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド	千口 860,512	千円 1,935,900	千口 4,763,998	千円 10,327,700

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2021年7月27日～2022年7月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	49,092,390千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	45,809,810千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.07	

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年7月27日～2022年7月25日)

利害関係人との取引状況

<ストラテジック・バリュー・オープンF（適格機関投資家専用）>

該当事項はございません。

<ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
			B/A			D/C
株式	百万円 21,122	百万円 3,961	% 18.8	百万円 27,969	百万円 4,686	% 16.8

平均保有割合 48.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	13,266千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,595千円
(B) / (A)	19.6%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2022年7月25日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ストラテジック・バリュース・オープン マザーファンド	千口 13,472,362	千口 9,568,877	千円 22,126,114

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2022年7月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ストラテジック・バリュース・オープン マザーファンド	千円 22,126,114	% 99.4
コール・ローン等、その他	126,295	0.6
投資信託財産総額	22,252,409	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2022年7月25日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	22,252,409,463
コール・ローン等	126,294,913
ストラテジック・バリュウ・オープン マザーファンド(評価額)	22,126,114,550
(B) 負債	85,408,383
未払解約金	14,912,781
未払信託報酬	70,144,901
未払利息	39
その他未払費用	350,662
(C) 純資産総額(A-B)	22,167,001,080
元本	11,010,360,000
次期繰越損益金	11,156,641,080
(D) 受益権総口数	1,101,036口
1口当たり基準価額(C/D)	20,133円

(注) 期首元本額は14,784,820,000円、期中追加設定元本額は1,242,200,000円、期中一部解約元本額は5,016,660,000円、1口当たり純資産額は20,133円です。

○損益の状況（2021年7月27日～2022年7月25日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 14,539
支払利息	△ 14,539
(B) 有価証券売買損益	1,996,593,202
売買益	2,376,864,045
売買損	△ 380,270,843
(C) 信託報酬等	△ 148,036,322
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,848,542,341
(E) 前期繰越損益金	4,561,436,007
(F) 追加信託差損益金	4,746,662,732
(配当等相当額)	(8,232,500,498)
(売買損益相当額)	(△ 3,485,837,766)
(G) 計(D+E+F)	11,156,641,080
次期繰越損益金(G)	11,156,641,080
追加信託差損益金	4,746,662,732
(配当等相当額)	(8,232,500,498)
(売買損益相当額)	(△ 3,485,837,766)
分配準備積立金	6,409,992,887
繰越損益金	△ 14,539

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド

運用報告書

第15期（決算日2022年7月25日）

作成対象期間（2021年7月27日～2022年7月25日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主としてわが国の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 ①株式への投資にあたっては、わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している株式の中から、資産・利益等に比較して株価が割安と判断され、今後の株価上昇が期待できる銘柄を厳選し、投資を行なうことを基本とします。 ②株式の組入にあたっては、フルインベストメントを基本とします。非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。ただし、投資環境、資金動向などを勘案して、運用担当者が適切と判断した際には先物取引の利用も含めて株式組入比率を引き下げる場合があります。
主な投資対象	主としてわが国の株式とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	騰落	期中率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率			
11期(2018年7月24日)	円 17,310	% 11.5	1,746.86	% 7.7	% 99.1	% -	百万円 73,747
12期(2019年7月24日)	16,091	△ 7.0	1,575.09	△ 9.8	99.3	-	61,740
13期(2020年7月27日)	15,028	△ 6.6	1,576.69	0.1	99.2	-	43,359
14期(2021年7月26日)	20,887	39.0	1,925.62	22.1	97.0	-	51,782
15期(2022年7月25日)	23,123	10.7	1,943.21	0.9	98.9	-	47,241

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落	騰落率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率		
(期首) 2021年7月26日	円 20,887	% -	1,925.62	% -	% 97.0	% -
7月末	20,653	△ 1.1	1,901.08	△ 1.3	97.1	-
8月末	21,046	0.8	1,960.70	1.8	99.0	-
9月末	22,119	5.9	2,030.16	5.4	98.4	-
10月末	22,089	5.8	2,001.18	3.9	97.9	-
11月末	21,236	1.7	1,928.35	0.1	98.7	-
12月末	22,100	5.8	1,992.33	3.5	99.3	-
2022年1月末	21,958	5.1	1,895.93	△ 1.5	99.2	-
2月末	21,873	4.7	1,886.93	△ 2.0	98.7	-
3月末	23,133	10.8	1,946.40	1.1	98.1	-
4月末	22,839	9.3	1,899.62	△ 1.4	97.9	-
5月末	23,268	11.4	1,912.67	△ 0.7	97.4	-
6月末	22,753	8.9	1,870.82	△ 2.8	97.7	-
(期末) 2022年7月25日	23,123	10.7	1,943.21	0.9	98.9	-

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、TOPIX（東証株価指数）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は10.7%の上昇

基準価額は、期首20,887円から期末23,123円に2,236円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～'21年11月中旬）

(上昇) パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が早期の利上げをしない姿勢を示し米国株が上昇したことや、菅首相の退陣発表を受けて国内政治の先行きへの期待感が高まったこと、新型コロナウイルス新規感染者数が減少に転じたこと。

(下落) 中国大手不動産企業の債務問題により中国景気が悪化するとの懸念が広がったことや、原油価格上昇や半導体などの部材不足、中国の電力不足などから世界経済の先行きに対する不安が高まったこと。

(上昇) 原油価格や米国の長期金利上昇が一服し過度なインフレ懸念が落ち着いたことや、岸田新首相が金融所得課税の見直しを当面行なわないと表明したこと、衆議院選挙において自民党が単独過半数を獲得し国内政治への不透明感が後退したこと。

②の局面（'21年11月下旬～'22年3月下旬）

(下落) インフレ圧力の高まりからFRBの利上げや資産圧縮が早期に進むとの見方が広がったことで米国長期金利が上昇し、金利上昇の影響が大きいとされる成長株を中心に株価が下落したこと。

- (下落) ロシアのウクライナへの軍事侵攻による世界経済への悪影響が懸念されたこと。
- (上昇) 日米金利差の拡大によって円安が進行し輸出関連株を中心に株価が上昇したこと。

③の局面（'22年4月上旬～期末）

- (下落) 上海のロックダウン（都市封鎖）長期化によって、サプライチェーン（供給網）混乱の長期化による世界経済の落ち込みが懸念されたこと。
- (上昇) 米国の大幅利上げによる日米金利差の拡大を受けて円安が進行し、輸出関連株を中心に株価が上昇したこと。
- (下落) 米国の5月CPI（消費者物価指数）上昇率が事前予想を上回ったことで各国中央銀行の金融引き締めが加速するとの見方が広がり、世界景気低迷への懸念が高まったこと。
- (上昇) 米国企業の2022年4-6月期決算発表で事前想定を上回る結果が相次いだことを受けて投資家心理が改善したこと。

○投資環境

今期の株式市場は、パウエルFRB議長が早期の利上げをしない姿勢を示したことや、菅首相の退陣発表により国内政治の先行きへの期待感が高まったこと、新型コロナウイルス新規感染者数が減少に転じたことなどを受けて上昇して始まりました。しかし、その後は中国大手不動産企業の債務問題、原油価格上昇や半導体などの部材不足、中国の電力不足などから世界経済の先行きに対する不安が高まり、年末にかけても、新型コロナウイルスの新たな変異型であるオミクロン株の感染拡大が懸念されたことから株価は軟調に推移しました。

2022年に入ると、インフレ圧力の高まりからFRBの利上げや資産圧縮が早期に進むとの見方が広がったことで米国長期金利が上昇し、金利上昇の影響が大きいとされる成長株を中心に株価が下落したことや、ロシアのウクライナへの軍事侵攻による世界経済への悪影響が懸念されたことなどを背景に株式市場は大きく下落しました。しかし、3月中旬になると、日米金利差の拡大によって円安が進行し輸出関連株を中心に株価は反発しました。その後は、上海のロックダウン長期化によるサプライチェーン混乱が懸念されたことや米国のインフレ率が歴史的な高水準となったことで各国中央銀行の金融引き締めが加速するとの見方が広がったことから世界景気低迷への懸念が高まり、株価が下落する場面もありましたが、更なる円安の進行による企業業績への安心感から株式市場は底堅く推移し、通期でみるとTOPIX（東証株価指数）は0.9%上昇しました。

また、日本企業の業績は2021年度32.6%経常増益[※]となり、経常利益総額は4年ぶりに最高益を更新しました。2022年度に関しても同7.5%増益[※]と引き続き増益が見込まれています。

（※2022年7月22日現在、TOPIX 出所：野村證券）

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

原則として高位を維持する運用方針に基づいて、期を通じて概ね90%以上を維持し、期末は98.9%としました。

・期中の主な動き

「株価の割安性評価」と「企業の実力評価」を組み合わせ、銘柄発掘に取り組んできました。高い競争力をベースに顧客基盤を拡大させていたり、株主還元強化や企業経営の変化が期待できる銘柄などを買い付ける一方で、これまで投資成果を上げてきた銘柄や事業環境の変化によって業績見通しが悪化した銘柄などを売却しました。企業の実力を評価するにあたっては、企業の財務内容、事業の競争力や成長性などを重視しました。堅調な業績を背景に積極的な株主還元が期待される銀行業、旺盛なDX（デジタルトランスフォーメーション）需要による業績拡大が期待される情報・通信業の比率を引き上げました。一方で、株価が上昇して割安度合いが低下したサービス業、石油化学製品の需要減退の可能性が高まったと判断した化学の比率を引き下げました。

<比率を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄>

①銀行業（期首3.8%→期末8.1%、時価構成比、以下同じ）

コスト削減による収益性改善など堅調な業績を背景に積極的な株主還元が期待される三菱UFJフィナンシャル・グループ、三井住友フィナンシャルグループの比率を引き上げ。

②情報・通信業（4.0%→6.6%）

旺盛なDX需要による業績拡大が期待されるBIPROGY、安定的な資金創出力と株主還元に積極的な点を評価した日本電信電話の比率を引き上げ。

③医薬品（2.7%→4.7%）

中分子医薬品や核酸医薬品など独自性の高い創薬技術による新薬パイプラインが豊富であることを評価した中外製薬、日本新薬の比率を引き上げ。

<比率を引き下げた主な業種と銘柄>

①サービス業（1.6%→0.0%）

コスト管理の強化による収益性改善で業績が回復し、株価が上昇して割安度合いが低下した電通グループの比率を引き下げ。

②化学（9.5%→8.0%）

景気後退懸念によって石油化学製品の需要減退の可能性が高まったと判断した三菱ケミカルグループの比率を引き下げ。

③海運業（1.8%→0.3%）

海運市況の高騰を受けて株価が大きく上昇した日本郵船の比率を引き下げ。

・期末の状況

期末の業種構成は市場の平均に対して、

①不動産業、保険業、銀行業などを多めに

②サービス業、電気機器、食料品などを少なめに

投資しています。（業種構成は、「株価の割安性評価」と「企業の実力評価」による個別銘柄選択を基本とした運用の結果であり、業種配分を意図したものではありません。）

<期首>

<オーバーウェイト上位5業種>

		ファンド* (%)	TOPIX (%)	差 (%)
1	保険業	6.8	1.9	4.9
2	不動産業	5.2	2.0	3.2
3	卸売業	7.6	4.9	2.7
4	ガラス・土石製品	3.2	0.8	2.4
5	化学	9.5	7.3	2.2

<アンダーウェイト上位5業種>

		ファンド* (%)	TOPIX (%)	差 (%)
1	情報・通信業	4.0	8.6	-4.6
2	電気機器	14.2	18.3	-4.1
3	サービス業	1.6	5.7	-4.1
4	食料品	0.2	3.4	-3.2
5	医薬品	2.7	5.2	-2.5

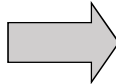
<期末>

<オーバーウェイト上位5業種>

		ファンド* (%)	TOPIX (%)	差 (%)
1	不動産業	6.1	2.0	4.1
2	保険業	5.6	2.2	3.4
3	銀行業	8.1	5.2	2.9
4	卸売業	7.4	5.4	2.0
5	建設業	4.1	2.2	1.9

<アンダーウェイト上位5業種>

		ファンド* (%)	TOPIX (%)	差 (%)
1	サービス業	0.0	5.4	-5.4
2	電気機器	13.0	17.7	-4.7
3	食料品	0.4	3.4	-3.0
4	情報・通信業	6.6	9.2	-2.6
5	精密機器	0.7	2.8	-2.1



*TOPIXの時価構成比に比べ、オーバーウェイトは多めに、アンダーウェイトは少なめに投資しています。

*比率は時価構成比

*TOPIXにおける時価構成比は、浮動株比率調整後を使用しています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているTOPIX（東証株価指数）の0.9%の上昇に対し、基準価額は10.7%の上昇となりました。

（主なプラス要因）

- ①堅調な業績と積極的な株主還元が評価された東京海上ホールディングスを市場全体に比べて多めに保有していたこと。
- ②積極的な株主還元やマクロ経済の影響を受けにくい事業特性が評価された日本電信電話を市場全体に比べて多めに保有していたこと。
- ③原油価格の上昇により株価が上昇したINPEXを市場全体に比べて多めに保有していたこと。

（主なマイナス要因）

- ①米国金利上昇によるテクノロジー株の株価下落や半導体需要の鈍化が懸念されたことを背景に株価が下落したSUMCOを市場全体に比べて多めに保有していたこと。
- ②円安の進行による業績拡大が見込まれることから株価が堅調に推移したトヨタ自動車を保有していなかったこと。
- ③自動車生産の回復が遅れていることや、米国でのフォークリフト出荷停止による業績への悪影響が懸念された豊田自動織機を市場全体に比べて多めに保有していたこと。

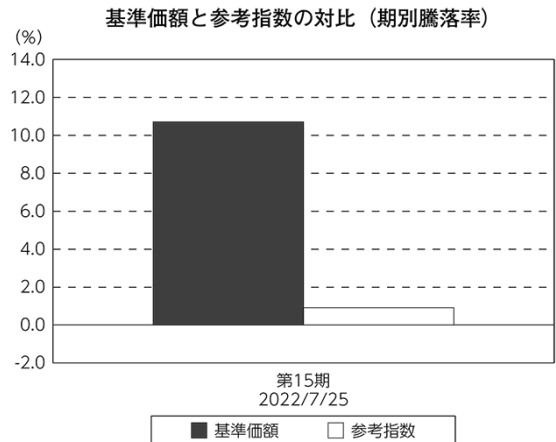
◎今後の運用方針

「株価の割安性評価」によって市場が見過ごしている銘柄に着目し、「企業の実力評価」によって強い企業を探し出し投資していく方針です。「割安評価」と「実力評価」を組み合わせた銘柄選択が長期的な投資成果につながると考えています。

「割安評価」では、企業の収益や資産などと株価を比較した割安指標を使います。

「実力評価」では、企業アナリストによる個別企業の調査・分析を活用しています。

企業を取り巻く状況が大きく変動する中で、企業間の業績格差が拡大していくと予想しており企業の資産や収益の内容を見極める個別企業調査・分析を重視しています。



（注）参考指数は、TOPIX（東証株価指数）です。

投資環境としては、2021年度の日本企業の業績は32.6%経常増益※となり、経常利益の総額は4年ぶりに最高益を更新しました。2022年度に関しても同7.5%増益※と引き続き増益が見込まれています。企業が生み出す利益と株価を比較する予想株式益利回りは2022年度7.1%※となっており、配当利回りは2022年度2.5%※と予想しています。これらの水準は、長期金利（10年国債利回り）の0.2%※を上回っています。また、堅調な業績を背景に日本企業の株主還元の拡大が続いており、2022年度に入り多くの企業が大型の自社株買い枠を発表しました。株主還元の拡大による資本効率の改善が引き続き期待されることから、日本株にはまだ評価される余地があると見ています。

こうした投資環境認識のもと、強い競争力に支えられた収益性を背景に株主還元を強化している企業、コロナ禍からの経済活動正常化で業績回復が期待される企業、温室効果ガス削減やDXなど社会の変化を黒子として支える技術を持つ企業などに注目しています。

（※長期金利は2022年7月25日現在、その他は2022年7月22日現在、TOPIX 出所：野村證券）

上記の運用方針のもと、ファンドの運用成績向上に努めてまいります。
今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年7月27日～2022年7月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 13 (13)	% 0.059 (0.059)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	13	0.059	
期中の平均基準価額は、22,088円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2021年7月27日～2022年7月25日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		8,840 (156)	21,122,607 (-)	13,635	27,969,783

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2021年7月27日～2022年7月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	49,092,390千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	45,809,810千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.07

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年7月27日～2022年7月25日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	27,702千円
うち利害関係人への支払額 (B)	5,467千円
(B) / (A)	19.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2022年7月25日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (2.0%)			
INPEX	742.2	676.4	942,901
建設業 (4.1%)			
長谷工コーポレーション	653.9	291.6	477,640
鹿島建設	313.4	—	—
熊谷組	—	40.6	115,101
大和ハウス工業	154.3	324.5	1,066,631
積水ハウス	—	95.7	233,555
食料品 (0.4%)			
森永乳業	—	22.9	117,248
宝ホールディングス	85.7	71.3	75,720
繊維製品 (0.4%)			
グンゼ	24.5	21.7	84,087
ワコールホールディングス	42.3	37.2	82,770
化学 (8.0%)			
信越化学工業	75.4	72.9	1,176,970
三菱瓦斯化学	156.1	137.7	268,515
三菱ケミカルグループ	758.8	—	—
日本ゼオン	148.6	132.8	190,435
ADEKA	128	110.7	265,680
富士フィルムホールディングス	203.8	181.2	1,375,489
日東電工	29.5	53.2	476,672
医薬品 (4.7%)			
日本新薬	—	85.6	707,056
中外製薬	—	213.5	791,231
キッセイ薬品工業	28.9	—	—
第一三共	244	195.5	689,137
大塚ホールディングス	144.6	—	—
サワイグループホールディングス	18.2	—	—
石油・石炭製品 (-%)			
ENEOSホールディングス	1,557.3	—	—
ゴム製品 (0.3%)			
横浜ゴム	—	63.2	125,641
ガラス・土石製品 (2.0%)			
東海カーボン	498.9	278.6	290,301

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本碍子	372.7	—	—
日本特殊陶業	—	175	461,825
ニチハ	83	72.9	203,099
鉄鋼 (0.5%)			
大阪製鐵	75.5	62.6	88,829
淀川製鋼所	14.9	—	—
中部鋼板	120.2	25	21,575
山陽特殊製鋼	88.3	64.5	120,679
非鉄金属 (0.1%)			
住友金属鉱山	108.5	—	—
古河機械金属	56.6	49.1	60,884
金属製品 (1.6%)			
SUMCO	351.6	341.6	621,370
日本発條	—	128.3	119,703
機械 (5.5%)			
小松製作所	327.6	162.2	478,327
クボタ	384.6	187.3	416,367
加藤製作所	25.8	—	—
タダノ	322.3	236.9	230,503
三菱重工業	142.2	112.4	552,221
IHI	327.5	249.6	871,104
電気機器 (13.0%)			
日清紡ホールディングス	95.2	—	—
コニカミノルタ	1,110.3	—	—
ミネベアミツミ	—	118.4	282,976
日立製作所	342.4	137.9	927,791
マブチモーター	107.9	34.9	133,667
ジーエス・ユアサ コーポレーション	88.7	77.7	181,973
日本電気	97.7	83.9	452,221
ワコム	—	250.7	225,128
ソニーグループ	—	145.9	1,707,759
TDK	84	74	313,760
マクセル	85.5	—	—
ローム	67.5	66	652,740
新光電気工業	189.9	168.2	575,244

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
京セラ	37	32.8	244,261
太陽誘電	—	75.1	359,353
輸送用機器 (8.9%)			
豊田自動織機	107	114.9	928,392
デンソー	124	90.2	689,939
名村造船所	107.8	—	—
いすゞ自動車	—	456	684,456
NOK	76.1	66.3	80,289
アイシン	179.5	114.7	485,754
本田技研工業	393.5	308	1,069,068
エクセディ	37.2	—	—
エフ・シー・シー	168.2	142.2	207,185
精密機器 (0.7%)			
東京精密	84.4	74.8	345,576
シチズン時計	187.8	—	—
その他製品 (3.7%)			
バンダイナムコホールディングス	84.1	65.5	673,340
ツツミ	10.6	8.7	18,861
イトーキ	50.5	—	—
任天堂	5.6	15.3	931,311
オカムラ	—	86.1	113,479
電気・ガス業 (0.2%)			
九州電力	93.8	129.7	113,876
陸運業 (2.4%)			
西日本旅客鉄道	61.6	177	854,910
鴻池運輸	62.6	41.9	54,302
ハマキョウレックス	37.1	32.3	101,906
セイノーホールディングス	246.2	103.4	116,945
海運業 (0.3%)			
日本郵船	160.1	12.3	126,936
空運業 (0.7%)			
日本航空	—	152.3	347,244
倉庫・運輸関連業 (0.3%)			
三井倉庫ホールディングス	—	38.1	116,967
情報・通信業 (6.6%)			
日鉄ソリューションズ	—	32.8	129,068
フジ・メディア・ホールディングス	109.7	100.7	123,055
B I P R O G Y	—	121.2	342,996
T B Sホールディングス	123.6	111.9	199,853
日本電信電話	584.4	472.5	1,836,607

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
富士ソフト	—	20.5	172,200
ソフトバンクグループ	—	52.4	288,462
卸売業 (7.4%)			
伊藤忠商事	310.2	246.2	952,055
丸紅	828.6	365.5	448,103
三井物産	371	262.5	766,368
三菱商事	326.4	270.2	1,067,019
キヤノンマーケティングジャパン	—	45.9	134,854
サンワテクノス	24	—	—
P A L T A C	—	24.3	107,284
小売業 (5.3%)			
アルペン	39.4	35.4	74,977
三越伊勢丹ホールディングス	953.1	649.3	686,959
セブン&アイ・ホールディングス	176.8	—	—
ツルハホールディングス	—	55.7	432,789
コーナン商事	41.4	—	—
パン・パシフィック・インターナショナルホ	—	183.2	390,216
松屋	251.3	164.8	152,604
ケーズホールディングス	500.5	321.5	455,565
アークランドサカモト	112.2	124	199,020
ベルク	—	16.9	92,105
銀行業 (8.1%)			
めぶきフィナンシャルグループ	935	843.2	226,820
北國フィナンシャルホールディングス	—	43.5	197,925
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	1,875.9	1,380,099
三井住友トラスト・ホールディングス	131.5	173	737,672
三井住友フィナンシャルグループ	250.1	304.6	1,253,733
北國銀行	45.4	—	—
京都銀行	47.3	—	—
証券・商品先物取引業 (0.6%)			
S B Iホールディングス	110.9	97.8	260,441
保険業 (5.6%)			
S O M P Oホールディングス	87.4	81.1	481,409
第一生命ホールディングス	613.2	285.7	657,110
東京海上ホールディングス	257	98.2	764,388
T & Dホールディングス	341.2	472.8	713,455
その他金融業 (0.5%)			
芙蓉総合リース	—	15.8	129,244
みずほリース	35.5	32.1	105,288
アコム	307.6	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
オリックス	268.5	—	—
不動産業 (6.1%)			
東急不動産ホールディングス	—	999.7	708,787
ケイアイスター不動産	—	37.2	178,374
三井不動産	224.6	—	—
三菱地所	804.7	736.6	1,441,526
スターツコーポレーション	191.7	176.8	507,062
ゴールドクレスト	50.4	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サービス業 (-%)			
電通グループ	211.6	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	23,059	18,420
	銘柄数 < 比率 >	99	102 < 98.9% >

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年7月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	46,712,397	98.0
コール・ローン等、その他	949,436	2.0
投資信託財産総額	47,661,833	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年7月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	47,661,833,658
コール・ローン等	491,424,000
株式(評価額)	46,712,397,130
未収入金	411,421,578
未収配当金	46,590,950
(B) 負債	420,385,402
未払金	416,785,250
未払解約金	3,600,000
未払利息	152
(C) 純資産総額(A-B)	47,241,448,256
元本	20,430,694,135
次期繰越損益金	26,810,754,121
(D) 受益権総口数	20,430,694,135口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,123円

(注) 期首元本額は24,791,936,866円、期中追加設定元本額は1,593,171,514円、期中一部解約元本額は5,954,414,245円、1口当たり純資産額は2,3123円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

・ストラテジック・バリュース・オープンF (適格機関投資家専用)	9,568,877,114円
・野村JSVファンド (非課税適格機関投資家専用)	5,340,705,596円
・ジャパン・ストラテジック・バリュース	1,768,378,998円
・ストラテジック・バリュース・オープン (野村SMA・EW向け)	1,315,001,447円
・ストラテジック・バリュース・オープン	1,146,852,451円
・野村バリュース・フォーカス・ジャパン	835,554,902円
・ストラテジック・バリュース・オープン (野村SMA向け)	455,323,627円

○損益の状況 (2021年7月27日～2022年7月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,512,623,246
受取配当金	1,380,813,500
その他収益金	131,892,279
支払利息	△ 82,533
(B) 有価証券売買損益	3,308,634,816
売買益	6,096,840,976
売買損	△ 2,788,206,160
(C) 当期損益金(A+B)	4,821,258,062
(D) 前期繰越損益金	26,990,953,328
(E) 追加信託差損益金	1,994,628,486
(F) 解約差損益金	△ 6,996,085,755
(G) 計(C+D+E+F)	26,810,754,121
次期繰越損益金(G)	26,810,754,121

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

ノムラーT&D J Flag日本株F（適格機関投資家専用）

第7期(2022年6月14日～2023年6月12日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2016年10月13日以降、無期限とします。	
運用方針	ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。	
主な投資対象	ノムラーT&D J Flag日本株F	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラーT&D J Flag日本株F	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株組入比率	株先物比率	純資産額
		期騰	中率			
3期(2019年6月12日)	円 13,464	% △13.4	% 89.8	% —	百万円 10,882	
4期(2020年6月12日)	13,254	△1.6	84.5	—	5,504	
5期(2021年6月14日)	20,220	52.6	90.4	—	3,764	
6期(2022年6月13日)	15,044	△25.6	80.4	—	3,703	
7期(2023年6月12日)	17,160	14.1	86.8	—	6,295	

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行なっていないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株組入比率	株先物比率
		騰	落率		
(期首) 2022年6月13日	円 15,044	% —	% 80.4	% —	
6月末	15,489	3.0	84.7	—	
7月末	16,992	12.9	89.8	—	
8月末	17,232	14.5	84.2	—	
9月末	16,384	8.9	87.7	—	
10月末	17,285	14.9	90.3	—	
11月末	17,637	17.2	87.9	—	
12月末	16,519	9.8	84.6	—	
2023年1月末	16,818	11.8	90.4	—	
2月末	16,444	9.3	88.7	—	
3月末	16,526	9.9	91.9	—	
4月末	16,355	8.7	92.5	—	
5月末	16,513	9.8	89.4	—	
(期末) 2023年6月12日	17,160	14.1	86.8	—	

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額は、期首15,044円から期末17,160円に値上がりとなりました。
 (上昇) 2022年7月の参議院選挙で自民党が改選議席の過半数を単独で確保し、政権運営が安定するとの見方が広がったこと
 (上昇) 米国のインフレ懸念がやや和らぎ、FRB（米連邦準備制度理事会）が利上げペースを緩めるとの期待が高まったこと
 (下落) 世界の中央銀行が相次いで利上げを行ない、景気後退懸念が強まったこと
 (上昇) FRBが利上げペースを緩めるとの観測から米国株式市場が上昇したこと
 (下落) 12月に日銀が大規模緩和を修正し長期金利の許容変動幅の拡大を決めたことが、事実上の利上げと受け止められたこと
 (上昇) 日銀が2023年1月の金融政策決定会合で金融緩和策の現状維持を決めたこと
 (下落) 米国でのインフレの根強さを示す経済指標の発表を受け、金融引き締め長期化への警戒感が広がったこと
 (下落) 欧米の金融機関の信用不安により投資家のリスク回避姿勢が強まったこと
 (上昇) 4月に就任した植田日銀新総裁が金融緩和を継続する姿勢を示したこと

【運用経過】

主要投資対象である<ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド>受益証券を、期を通じて高位に組み入れ、実質的な株式組入比率は期末に86.8%としました。

【今後の運用方針】

主要投資対象である<ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド>受益証券の組み入れを高位に維持します。

○1口当たりの費用明細

(2022年6月14日～2023年6月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	183 (174) (4) (5)	1.097 (1.042) (0.022) (0.033)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等 口座内でのファンドの管理および事務手続き等 ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	10 (10)	0.060 (0.060)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	1 (1)	0.003 (0.003)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	194	1.160	
期中の平均基準価額は、16,682円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 * 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 * 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
 * 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年6月14日～2023年6月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	千口 951,957	千円 2,320,525	千口 149,853	千円 358,390

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2022年6月14日～2023年6月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	5,029,587千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,440,683千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.78	

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年6月14日～2023年6月12日)

利害関係人との取引状況

<ノムラーT&D J Flag日本株F（適格機関投資家専用）>
該当事項はございません。

<ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 3,745	百万円 226	% 6.0	百万円 1,284	百万円 81	% 6.3

平均保有割合 65.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,822千円
うち利害関係人への支払額 (B)	258千円
(B) / (A)	9.2%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2023年6月12日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	千口 1,701,649	千口 2,503,753	千円 6,238,352

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2023年6月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	千円 6,238,352	% 98.6
コール・ローン等、その他	91,757	1.4
投資信託財産総額	6,330,109	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年6月12日現在)

項目	当期末	円
(A) 資産	6,330,109,281	
コール・ローン等	59,129,847	
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド(評価額)	6,238,352,434	
未収入金	32,627,000	
(B) 負債	34,848,692	
未払解約金	6,202,647	
未払信託報酬	28,560,353	
未払利息	71	
その他未払費用	85,621	
(C) 純資産総額(A-B)	6,295,260,589	
元本	3,668,520,000	
次期繰越損益金	2,626,740,589	
(D) 受益権総口数	366,852口	
1口当たり基準価額(C/D)	17,160円	

(注) 期首元本額は2,461,770,000円、期中追加設定元本額は1,412,410,000円、期中一部解約元本額は205,660,000円、1口当たり純資産額は17,160円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額54,234,248円。(ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド)

○損益の状況 (2022年6月14日～2023年6月12日)

項目	当期	円
(A) 配当等収益	△ 15,252	
受取利息	6	
支払利息	△ 15,258	
(B) 有価証券売買損益	582,959,620	
売買益	611,828,013	
売買損	△ 28,868,393	
(C) 信託報酬等	△ 52,343,045	
(D) 当期損益金(A+B+C)	530,601,323	
(E) 前期繰越損益金	△ 205,087,437	
(F) 追加信託差損益金	2,301,226,703	
(配当等相当額)	(2,912,734,349)	
(売買損益相当額)	(△ 611,507,646)	
(G) 計(D+E+F)	2,626,740,589	
次期繰越損益金(G)	2,626,740,589	
追加信託差損益金	2,301,226,703	
(配当等相当額)	(2,912,734,349)	
(売買損益相当額)	(△ 611,507,646)	
分配準備積立金	746,516,707	
繰越損益金	△ 421,002,821	

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド

運用報告書

第10期（決算日2023年6月12日）

作成対象期間（2022年6月14日～2023年6月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。なお、わが国の株価指数を対象とした先物取引等を活用する場合があります。 株式への投資にあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、個別銘柄選定、ポートフォリオの構築等を行なうことを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株組入比率	株先物比率	純資産額
		騰	落			
6期(2019年6月12日)	円 18,971	% △12.5		% 90.6	% —	百万円 12,673
7期(2020年6月12日)	18,807	△0.9		84.8	—	7,466
8期(2021年6月14日)	29,088	54.7		91.3	—	5,724
9期(2022年6月13日)	21,535	△26.0		81.3	—	5,677
10期(2023年6月12日)	24,916	15.7		87.6	—	9,074

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

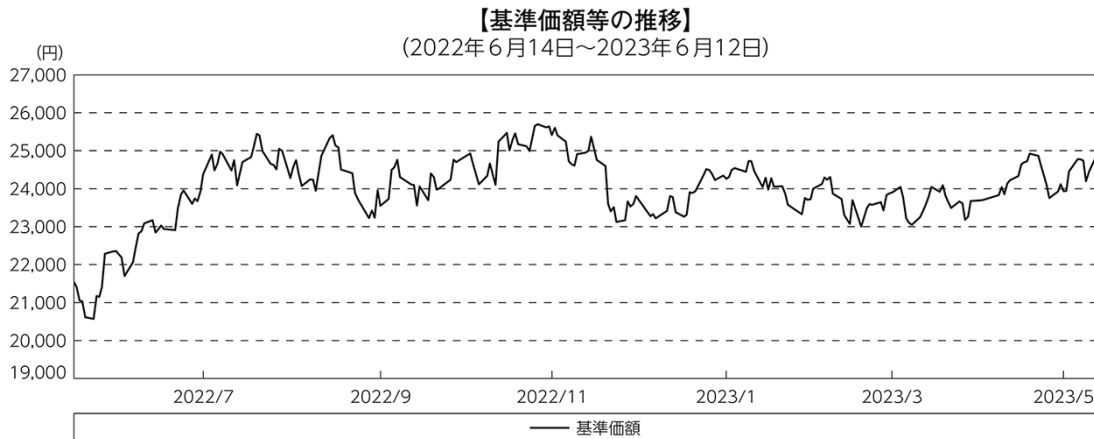
年月日	基準価額	騰落率		株組入比率	株先物比率
		騰	落		
(期首) 2022年6月13日	円 21,535	% —		% 81.3	% —
6月末	22,188	3.0		85.5	—
7月末	24,381	13.2		90.5	—
8月末	24,754	14.9		84.8	—
9月末	23,552	9.4		88.3	—
10月末	24,883	15.5		90.9	—
11月末	25,415	18.0		88.4	—
12月末	23,805	10.5		85.4	—
2023年1月末	24,265	12.7		91.2	—
2月末	23,751	10.3		89.4	—
3月末	23,902	11.0		92.5	—
4月末	23,675	9.9		93.0	—
5月末	23,930	11.1		89.8	—
(期末) 2023年6月12日	24,916	15.7		87.6	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首21,535円から期末24,916円に値上がりとなりました。

- (上昇) 2022年7月の参議院選挙で自民党が改選議席の過半数を単独で確保し、政権運営が安定するとの見方が広がったこと
- (上昇) 米国のインフレ懸念がやや和らぎ、FRB（米連邦準備制度理事会）が利上げペースを緩めるとの期待が高まったこと
- (下落) 世界の中央銀行が相次いで利上げを行ない、景気後退懸念が強まったこと
- (上昇) FRBが利上げペースを緩めるとの観測から米国株式市場が上昇したこと
- (下落) 12月に日銀が大規模緩和を修正し長期金利の許容変動幅の拡大を決めたことが、事実上の利上げと受け止められたこと
- (上昇) 日銀が2023年1月の金融政策決定会合で金融緩和策の現状維持を決めたこと
- (下落) 米国でのインフレの根強さを示す経済指標の発表を受け、金融引き締め長期化への警戒感が広がったこと
- (下落) 欧米の金融機関の信用不安により投資家のリスク回避姿勢が強まったこと
- (上昇) 4月に就任した植田日銀新総裁が金融緩和を継続する姿勢を示したこと

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

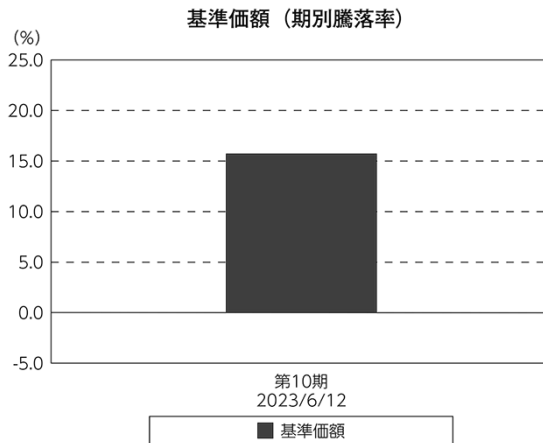
・期中の主な動き

- (1) 日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行ないました。
- (2) 国内株式の投資にあたっては、主に中小型成長株を中心に組み入れを行ないました。その中で、企業独自の技術、製品、サービスを背景に持続的な需要の増大が見込めるサービス業等の銘柄を重視しつつ、利益成長、株価バリュエーション（投資価値評価）を勘案して銘柄を選定しました。一方、入れ替えとして情報・通信等の銘柄を中心に業績鈍化の懸念のある銘柄を売却しました。
- (3) 当期末の組入比率上位の業種は、情報・通信業、サービス業、機械などでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎今後の運用方針

東証一部企業全体の株価収益率（12カ月先予想ベース）13.9倍程度と過去10年平均と比較して同水準となっています。為替動向や今後の海外経済動向等を勘案すると、企業業績は2024年に向け緩やかな拡大傾向を辿ることが期待できることや株主還元の積極化やデフレ脱却への期待等を背景に株価バリュエーションは上向くとみています。リスク要因については、米国のインフレの高止まりとそれに伴う米FRBの金融政策動向及び地政学的リスクを想定しています。

こうした環境のもと、国内株式市場は、調整局面を経ながら当面上昇基調を辿ると予想しています。その中で企業独自の要因で高い成長が期待できる中小型成長銘柄は、利益成長に見合ったリターンが期待できると考えています。

当ファンドは、ボトムアップによる将来の企業価値探究とトップダウン・アプローチ（マクロ経済/業種分析）により、利益成長性が高い企業からなるポートフォリオ構築を行ないます。

当面の運用方針としては、中小型成長株を重視したポートフォリオを維持しつつ、中小型株のエリアを中心に有望銘柄の発掘に注力する方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2022年6月14日～2023年6月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 14 (14)	% 0.060 (0.060)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	14	0.060	
期中の平均基準価額は、24,041円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年6月14日～2023年6月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 2,065 (64)	千円 3,745,036 (-)	千株 651	千円 1,284,551

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年6月14日～2023年6月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,029,587千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,440,683千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.78

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年6月14日～2023年6月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株式	百万円 3,745	百万円 226	% 6.0	百万円 1,284	百万円 81	% 6.3

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,332千円
うち利害関係人への支払額 (B)	405千円
(B) / (A)	9.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2023年6月12日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
化学 (1.1%)			
旭有機材	—	20	85,200
医薬品 (3.1%)			
ペプチドリーム	—	80	191,040
セルソース	102.4	19.4	53,873
機械 (5.4%)			
ダイキン工業	15	15	431,850
電気機器 (1.3%)			
シスメックス	—	10	101,000
精密機器 (1.6%)			
朝日インテック	—	45	124,110
情報・通信業 (44.2%)			
デジタルアーツ	—	20	119,000
エムアップホールディングス	330	355	419,965
じげん	—	214.1	157,149
SHIFT	—	6	153,030
GMOペイメントゲートウェイ	41.4	41.4	478,791
インターネットイニシアティブ	55	110	306,350
ULSグループ	50	60	209,700
ギガプライズ	10	—	—
クラウドワークス	—	149	206,514
ラクス	38	38	90,421
Ubicomホールディングス	54	—	—
ユーザベース	70	—	—
うるる	63	—	—
ENECHANGE	8.2	—	—
メルカリ	10	30	93,450
ミンカブ・ジ・インフォノイド	86.1	30.1	57,460
Link-U	—	53	61,427
ギフティ	109	139	265,768
Speee	30	—	—
オービック	12	12	288,300
ネットワンシステムズ	—	25	84,175

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
USEN-NEXT HOLDINGS	—	90	306,000	
光通信	4	10	214,250	
小売業 (1.0%)				
Monotaro	—	40	81,580	
不動産業 (1.8%)				
SREホールディングス	10	23	79,580	
パーク24	40	30	65,040	
サービス業 (40.5%)				
日本M&Aセンターホールディングス	—	160	163,200	
UTグループ	—	113.8	334,344	
リンクアンドモチベーション	60	—	—	
ディップ	127.9	127.9	447,010	
ベネフィット・ワン	128.5	68.5	113,401	
エムスリー	53.4	58.4	189,508	
アウトソーシング	—	161.8	217,297	
ジャパンバストレスキューシステム	—	60	42,900	
クリーク・アンド・リバー社	—	123.6	245,098	
フルキャストホールディングス	—	106	244,648	
ベクトル	—	240	323,040	
リクルートホールディングス	48	28	129,612	
ペイカレント・コンサルティング	—	10	54,020	
ジャパンエレベーターサービスホールディン	80	90	169,110	
キュービーネットホールディングス	50	141	210,513	
ジモティー	85	102.7	198,621	
NexTone	45	29.9	66,049	
M&A総研ホールディングス	—	7	75,530	
合 計	株数・金額	1,815	3,293	7,948,929
	銘柄数<比率>	29	43	<87.6%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいてい
ます。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年6月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	7,948,929	87.3
コール・ローン等、その他	1,159,182	12.7
投資信託財産総額	9,108,111	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年6月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,108,111,856
コール・ローン等	1,136,765,006
株式(評価額)	7,948,929,850
未収配当金	22,417,000
(B) 負債	33,928,380
未払解約金	33,927,000
未払利息	1,380
(C) 純資産総額(A-B)	9,074,183,476
元本	3,641,954,059
次期繰越損益金	5,432,229,417
(D) 受益権総口数	3,641,954,059口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,916円

(注) 期首元本額は2,636,520,301円、期中追加設定元本額は1,255,168,117円、期中一部解約元本額は249,734,359円、1口当たり純資産額は2,4916円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・ノムラーT&D J Flag日本株F (適格機関投資家専用) 2,503,753,586円
 ・ノムラ THE NIPPON 1,138,200,473円

○損益の状況 (2022年6月14日～2023年6月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	58,092,255
受取配当金	58,228,610
受取利息	67
その他収益金	147,013
支払利息	△ 283,435
(B) 有価証券売買損益	875,101,771
売買益	1,229,340,302
売買損	△ 354,238,531
(C) 当期損益金(A+B)	933,194,026
(D) 前期繰越損益金	3,041,234,149
(E) 追加信託差損益金	1,807,456,883
(F) 解約差損益金	△ 349,655,641
(G) 計(C+D+E+F)	5,432,229,417
次期繰越損益金(G)	5,432,229,417

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

日本フォーカス・グロースF（適格機関投資家専用）

第3期（2022年6月16日～2023年6月15日）

◎ファンドの仕組み

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	原則として無期限	
運用方針	個別企業の分析を重視したボトム・アップ手法による銘柄選択を行い、原則として大型株式および中小型株式の中から持続的な成長が期待できると判断する比較的少数の銘柄でポートフォリオを構築し、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。 事業の収益性、経営陣の質に加えて株価評価基準の総合評価、目標株価からの乖離、流動性等を勘案して、銘柄選択を行います。	
主な投資対象	日本フォーカス・グロースF	日本長期成長株集中投資マザーファンドを主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本の上場株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	日本フォーカス・グロースF	①株式への実質投資割合には制限を設けません。 ②デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。
	マザーファンド	①株式への投資割合には制限を設けません。 ②デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。
配分方針	収益の分配は行いません。	

◎設定以来の運用実績

決算期	基準	価 額		株組入比率	純資産総額
		騰 落	率		
(設定日) 2020年4月9日	円		%	%	百万円
	10,000		—	—	1
1期（2021年6月15日）	15,066	50.7		97.2	16,053
2期（2022年6月15日）	13,467	△10.6		97.1	13,618
3期（2023年6月15日）	18,149	34.8		96.3	18,232

*本ファンドには、ベンチマークは設けておりません。また、本ファンドの値動きを表す適切な参考指数は存在しないと考えております。

*本ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は、実質比率を記載しております。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株組入比率	式 率
		騰 落	率		
(期首) 2022年6月15日	円		%		%
	13,467		—		97.1
6月末	13,519		0.4		98.1
7月末	14,504		7.7		98.5
8月末	14,642		8.7		98.6
9月末	13,646		1.3		96.6
10月末	14,778		9.7		98.1
11月末	15,347		14.0		97.8
12月末	14,299		6.2		97.1
2023年1月末	15,039		11.7		98.4
2月末	14,992		11.3		97.6
3月末	15,549		15.5		97.7
4月末	15,777		17.2		98.1
5月末	17,021		26.4		95.4
(期末) 2023年6月15日		18,149	34.8		96.3

*騰落率は期首比です。

*本ファンドには、ベンチマークは設けておりません。また、本ファンドの値動きを表す適切な参考指数は存在しないと考えております。

*本ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は、実質比率を記載しております。

◎当期の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額は、期首の13,467円から4,682円上昇し、期末には18,149円となりました。米国でのインフレ懸念や高金利政策の動向、日本銀行による金融緩和と政策修正の影響により日本株式市場は左右されたものの、中国でのゼロコロナ政策の解除や東京証券取引所によるPBR（株価純資産倍率）1倍割れ企業に対する改善要請、持続的なインフレが注目され、海外投資家からの資金流入が目立ち、加えて、生成AI（人工知能）が世界の注目を集め、日本株式市場は概ね堅調に推移しました。その結果、期中の本ファンドの騰落率は+34.77%となりました。

【運用経過】

本ファンドは、日本長期成長株集中投資マザーファンド（以下、「本マザーファンド」といいます。）を、期を通じて概ね高位に組み込まれました。期末の実質株式組入比率は100.3%（株式先物を含む）でした。

当運用は、本マザーファンドへの投資を通じて、日本の上場株式のなかで、景気変動の影響を受けにくく、独自の成長要因により中長期的に持続的な成長が見込まれる企業へ投資を行いました。また、想定していた成長性に陰りが見られると判断した銘柄や、バリュエーションが割高になったと判断した銘柄に関しては入れ替えを行いました。その結果、アドバンテスト、味の素、アシックスなどがプラス寄与となる一方、オリンパス、太陽誘電などがマイナス寄与となりました。

【今後の運用方針】

今後も、引き続き本マザーファンドを高位に組み入れることにより、主として日本の上場株式に投資を行い、信託財産の長期的な成長をめざして運用を行います。

○1口当たりの費用明細

（2022年6月16日～2023年6月15日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	107 (99) (3) (5)	0.715 (0.660) (0.022) (0.033)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、目論見書・運用報告書等の作成等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、分配金・換金代金・償還金の支払い業務等の対価 ファンドの財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	9 (9)	0.060 (0.060)	(b) 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(c) その他費用 (監査費用) (その他)	1 (1) (0)	0.004 (0.004) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 運用報告書等の作成・印刷に係る費用、信託事務処理等に要するその他の諸費用
合 計	117	0.779	

期中の平均基準価額は14,926円です。

* 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む。）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、本ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含みます。

* 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 比率欄は「1口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2022年6月16日～2023年6月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本長期成長株集中投資マザーファンド	千口 493,270	千円 2,471,924	千口 531,461	千円 2,800,554

○親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2022年6月16日～2023年6月15日)

項 目	当 期
	日本長期成長株集中投資マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	267,368,554千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	218,361,265千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	1.22

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

* マザーファンドの金額および割合は、当該子ファンドの計算期間で算出。

○利害関係人との取引状況等

(2022年6月16日～2023年6月15日)

利害関係人との取引状況

<日本フォーカス・グロースF（適格機関投資家専用）>

利害関係人との取引はありません。

<日本長期成長株集中投資マザーファンド>

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 110,140	百万円 2,830	% 2.6	百万円 157,227	百万円 —	% —

平均保有割合 6.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	9,191千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	33千円
(B) / (A)	0.4%

*売買委託手数料総額は、本ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、本ファンドに係る利害関係人とはゴールドマン・サックス証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2023年6月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	前 期 末	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本長期成長株集中投資マザーファンド	千口 2,942,279	千口 2,904,088	千円 18,289,950

○投資信託財産の構成

(2023年6月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本長期成長株集中投資マザーファンド	千円 18,289,950	% 99.9
コール・ローン等、その他	12,827	0.1
投資信託財産総額	18,302,777	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年6月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	18,302,777,135
日本長期成長株集中投資マザーファンド(評価額)	18,289,950,978
未収入金	12,826,157
(B) 負債	70,529,441
未払解約金	12,826,157
未払信託報酬	57,411,997
その他未払費用	291,287
(C) 純資産総額(A-B)	18,232,247,694
元本	10,045,900,000
次期繰越損益金	8,186,347,694
(D) 受益権総口数	1,004,590口
1口当たり基準価額(C/D)	18,149円

○損益の状況 (2022年6月16日～2023年6月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	4,649,969,673
売買益	4,945,048,688
売買損	△ 295,079,015
(B) 信託報酬等	△ 110,103,509
(C) 当期損益金(A+B)	4,539,866,164
(D) 前期繰越損益金	730,641,636
(E) 追加信託差損益金	2,915,839,894
(配当等相当額)	(2,157,610,598)
(売買損益相当額)	(758,229,296)
(F) 計(C+D+E)	8,186,347,694
次期繰越損益金(F)	8,186,347,694
追加信託差損益金	2,915,839,894
(配当等相当額)	(2,159,988,438)
(売買損益相当額)	(755,851,456)
分配準備積立金	5,270,507,800

* 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注) 期首元本額は10,112,410,000円、当作成期間中において、追加設定元本額は1,705,570,000円、同解約元本額は1,772,080,000円です。

日本長期成長株集中投資マザーファンド

第22期(計算期間：2022年6月16日～2023年6月15日)

◎当期の運用経過

基準価額は、期首の46,441円から16,539円上昇し、期末には62,980円となりました。期中の騰落率は+35.61%となりました。期初から一貫して、景気変動の影響を受けにくく、独自の成長要因により中長期的に持続的な成長が見込まれる企業へ投資を行いました。また、想定していた成長性に陰りが見られると判断した銘柄や、バリュエーションが割高になったと判断した銘柄に関しては入れ替えを行いました。その結果、アドバンテスト、味の素、アシックスなどがプラス寄与となる一方、オリンパス、太陽誘電などがマイナス寄与となりました。

◎今後の運用方針

世界的なインフレに対する懸念は徐々に後退しつつある一方で、インフレ対応を目的とした米国での急速な利上げや米銀行破綻を発端とする金融システム不安などの影響から景気後退懸念が高まっています。企業が置かれる事業環境は引き続き流動的であるとともに、投資環境としてもマクロ経済、ミクロ経済ともに注視が必要な状況が続いております。国内経済はリオープン(経済再開)や賃金上昇、インバウンドの回復などの好材料に支えられる一方で、グローバル景気は今なお不透明な環境下にあることから、企業個々の業績動向の把握と株価動向などを加味した銘柄選択が重要となる局面にあると考えます。

本ファンドでは、景気変動の影響を受けにくく、企業独自の成長要因により中長期的に持続的な成長が見込まれる企業を選別し、これらの企業への選択的集中投資を通じて長期的な投資元本の成長を追求します。主として、持続成長性の要素(強いビジネスフランチャイズ、マネジメント、市場環境)を持ち、高水準のROE(株主資本利益率)を維持、あるいは改善が見込まれる企業を選別し、投資を行います。

(上記の見通しは2023年6月15日現在のものであり、今後見通しは変更されることもあります。)

◎1万口当たりの費用明細

(2022年6月16日～2023年6月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	30 (30)	0.059 (0.059)	(a) 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 信託事務処理等に要するその他の諸費用
合 計	30	0.059	

期中の平均基準価額は51,649円です。

*期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む。)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

*金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

◎売買及び取引の状況

(2022年6月16日～2023年6月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株 22,594 (5,306)	千円 110,140,950 ()	千株 29,462	千円 157,227,603

*金額は受渡し代金。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年6月16日～2023年6月15日)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	267,368,554千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	218,361,265千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.22

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○主要な売買銘柄

(2022年6月16日～2023年6月15日)

株式

当 期				期			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
カプコン	2,280.1	8,679,658	3,806	味の素	2,314.2	10,076,346	4,354
ダイキン工業	294.2	6,796,954	23,103	アドバンテスト	647.1	8,837,340	13,656
パン・パンフィック・インターナショナルホ	2,411.3	6,098,492	2,529	信越化学工業	933.2	8,521,572	9,131
しまむら	434.4	5,548,135	12,771	HOYA	551.7	8,262,942	14,977
三井化学	1,599.7	5,513,314	3,446	イビデン	1,107.7	7,189,831	6,490
リクルートホールディングス	1,155	5,237,566	4,534	栗田工業	1,163	6,719,079	5,777
大塚商会	1,002.2	5,152,741	5,141	アシックス	1,773.3	6,289,860	3,546
テルモ	1,185.9	4,982,544	4,201	ニデック	764.2	6,239,138	8,164
富士電機	741.9	4,280,697	5,769	SMC	86.2	5,807,237	67,369
オービック	173.1	3,678,291	21,249	ペイカレント・コンサルティング	1,015	5,221,915	5,144

*金額は受渡し代金。

○利害関係人との取引状況等

(2022年6月16日～2023年6月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D／C
株 式	百万円 110,140	百万円 2,830	% 2.6	百万円 157,227	百万円 —	% —

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	131,673千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	544千円
(B) / (A)	0.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、本ファンドに係る利害関係人とはゴールドマン・サックス証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2023年6月15日現在)

国内株式

銘 柄	前 期 末	当 期	末
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
食料品 (3.7%)			
味の素	3,310.4	1,368.2	7,845,258
化学 (10.5%)			
信越化学工業	736.7	2,048.9	9,869,551
三井化学	—	1,290.8	5,151,582
ユニ・チャーム	1,387.4	1,384.5	7,459,686
医薬品 (3.3%)			
協和キリン	1,914.5	1,429.7	3,863,764
第一三共	1,054.9	683.8	3,282,240
機械 (3.7%)			
SMC	112.2	36.2	2,966,590
ダイキン工業	65.8	168.2	4,974,515
栗田工業	1,040.7	—	—
電気機器 (26.4%)			
イビデン	1,197.5	739.7	5,968,639
富士電機	1,116.6	1,376.3	8,795,933
ニデック	1,078.4	760.6	5,896,931
ソニーグループ	1,182.2	949.8	13,249,710
アドバンテスト	1,093.2	592.7	11,587,285
キーエンス	69	95.7	6,791,829
浜松ホトニクス	528.3	606.4	4,367,899
太陽誘電	820.6	—	—
精密機器 (10.6%)			
テルモ	—	879.3	4,032,469
オリンパス	4,350.2	3,502.3	7,880,175
H O Y A	934	497.8	8,933,021
朝日インテック	1,148.5	717.5	2,023,350

銘	柄	前 期 末		当 期 末		
		株 数	金 額	株 数	評 価 額	
			千株	千株	千円	
その他製品 (3.5%)						
アシックス			2,723.7	1,754.6	7,621,982	
情報・通信業 (17.0%)						
SHIFT			230.2	251.3	6,783,843	
野村総合研究所			1,589.5	1,168.8	4,425,076	
オービック			122.4	225.8	5,341,299	
大塚商会			—	913.9	5,200,091	
エヌ・ティ・ティ・データ			4,228.9	3,133.7	6,605,839	
カプコン			—	1,475.8	8,164,125	
ソフトバンクグループ			705.1	—	—	
小売業 (8.6%)						
バン・パシフィック・インターナショナルホ			—	1,855.1	4,671,141	
しまむら			—	334.2	4,456,557	
ニトリホールディングス			577.2	548.1	9,375,250	
ファーストリテイリング			22.6	—	—	
保険業 (4.7%)						
東京海上ホールディングス			1,266.2	2,998.1	10,076,614	
その他金融業 (3.7%)						
オリックス			4,164.2	3,114.9	7,879,139	
サービス業 (4.3%)						
リクルートホールディングス			1,503.6	1,903.5	9,298,597	
バイカレント・コンサルティン			93.6	—	—	
合 計			40,368	38,806	214,839,989	
			株 数 銘 柄 数<比 率>	31	32	<96.0%>

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*一印は組入れなし。

○投資信託財産の構成

(2023年6月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 214,839,989	% 95.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	10,425,634	4.6
投 資 信 託 財 産 総 額	225,265,623	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年6月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	225,265,623,667
コール・ローン等	2,679,301,494
株式(評価額)	214,839,989,900
未収入金	7,015,633,823
未収配当金	730,698,450
(B) 負債	1,576,821,799
未払金	1,056,424,951
未払解約金	520,389,496
未払利息	7,352
(C) 純資産総額(A-B)	223,688,801,868
元本	35,517,550,182
次期繰越損益金	188,171,251,686
(D) 受益権総口数	35,517,550,182口
1万口当たり基準価額(C/D)	62,980円

○損益の状況 (2022年6月16日～2023年6月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	3,020,616,363
受取配当金	3,024,821,205
受取利息	21,370
その他収益金	12,214
支払利息	△ 4,238,426
(B) 有価証券売買損益	67,085,763,639
売買益	72,054,541,271
売買損	△ 4,968,777,632
(C) 当期損益金(A+B)	70,106,380,002
(D) 前期繰越損益金	157,978,877,996
(E) 追加信託差損益金	45,049,430,323
(F) 解約差損益金	△ 84,963,436,635
(G) 計(C+D+E+F)	188,171,251,686
次期繰越損益金(G)	188,171,251,686

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。

(注) 期首元本額は43,351,771,601円、当作成期間中において、追加設定元本額は10,913,095,872円、同解約元本額は18,747,317,291円です。

(注) 元本の内訳

日本長期成長株集中投資ファンド(適格機関投資家専用)	19,026,238,430円
ゴールドマン・サックス日本株厳選投資ファンド(ダイワ投資一任専用)	4,896,240,198円
日本フォーカス・グロースF(適格機関投資家専用)	2,904,088,755円
日本株集中投資・絶対収益追求ファンド(適格機関投資家専用)	2,823,792,969円
G S 日本フォーカス・グロース 毎月決算コース	2,800,652,464円
G S 日本フォーカス・グロース 年2回決算コース	2,457,794,828円
G S 日本フォーカス・グロース マーケット・ニュートラル・コース	540,410,055円
G S 日本成長株集中投資ファンド(SMA専用)	68,332,483円

S J A Mバリュール日本株 F (適格機関投資家専用)

第 6 期(2022年 6 月 28 日～2023年 6 月 26 日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の長期的な成長を目指して、積極的な運用を行います。	
主な投資対象	S J A Mバリュール日本株 F (適格機関投資家専用)	S J A Mバリュール日本株・マザーファンド受益証券
	S J A Mバリュール日本株・ マザーファンド受益証券	わが国の株式
主な投資制限	S J A Mバリュール日本株 F (適格機関投資家専用)	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	S J A Mバリュール日本株・ マザーファンド受益証券	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
配分方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近 5 期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク T O P I X		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	円	騰落中率	(東証株価指数 配当込み)	騰落中率			
2期(2019年6月25日)	10,334	△10.9	2,323.97	△ 8.6	98.1	—	百万円 28,008
3期(2020年6月25日)	9,462	△ 8.4	2,412.73	3.8	98.4	—	20,240
4期(2021年6月25日)	12,230	29.3	3,097.37	28.4	98.2	—	17,969
5期(2022年6月27日)	13,383	9.4	3,049.93	△ 1.5	98.4	—	10,757
6期(2023年6月26日)	16,714	24.9	3,753.05	23.1	98.9	—	11,094

(注 1) 基準価額は 1 口当たり (以下同じ)。

(注 2) 株式組入比率及び株式先物比率は、マザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注 3) 株式先物比率 = 買建比率 - 売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク T O P I X (東証株価指数 配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2022年6月27日	円	%		%	%	%
	13,383	—	3,049.93	—	98.4	—
6月末	13,372	△ 0.1	3,027.34	△ 0.7	98.4	—
7月末	13,496	0.8	3,140.07	3.0	99.3	—
8月末	13,854	3.5	3,177.98	4.2	99.4	—
9月末	13,271	△ 0.8	3,003.39	△ 1.5	98.4	—
10月末	13,642	1.9	3,156.44	3.5	98.3	—
11月末	14,055	5.0	3,249.61	6.5	98.7	—
12月末	13,917	4.0	3,101.25	1.7	99.1	—
2023年1月末	14,570	8.9	3,238.48	6.2	99.5	—
2月末	14,997	12.1	3,269.12	7.2	99.7	—
3月末	14,913	11.4	3,324.74	9.0	98.2	—
4月末	15,621	16.7	3,414.45	12.0	98.3	—
5月末	15,744	17.6	3,537.93	16.0	98.1	—
(期 末) 2023年6月26日	16,714	24.9	3,753.05	23.1	98.9	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式組入比率及び株式先物比率は、マザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注3) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

[基準価額の推移]

期中の騰落率は+24.9%となりました。

高位で組入れていたマザーファンドの基準価額が上昇したため、当ファンドの基準価額は上昇しました。

T O P I Xは19.7%の上昇となりました。

期初は世界的な金融引き締めを背景に景気後退懸念が意識されたものの、堅調な企業決算や円安の進行などから横ばい圏での推移となりました。その後、日銀が金融政策決定会合において10年債利回りの変動許容幅拡大を決定すると円高が進み下落したものの、FRB（米連邦準備理事会）の利上げペース鈍化の可能性が高まったことや中国のゼロコロナ政策解除による景気押し上げ期待が強まり株価は上昇しました。米欧の金融システム不安の高まりから急落する場面も見られたものの、期末にかけては政府、中央銀行の迅速な対応により市場が落ち着きを取り戻し、東証の要請を契機とした国内企業の資本効率改善に対する期待も相まって、海外投資家が大幅買い越しに転じたことから力強い上昇となりました。

当ファンドの騰落率は、ベンチマーク（T O P I X配当込み）の騰落率（+23.1%）を1.8%上回りました。当ファンドは期を通じて「S J A Mバリュアーズ日本株・マザーファンド」を高位に組入れておりまして、以下ではマザーファンドとベンチマークとの差異についてご説明します。

マザーファンドの騰落率は、T O P I X配当込みの騰落率（+23.1%）を2.5%上回りました。

要因別では、業種配分効果はプラス、個別銘柄選択効果はマイナス要因となりました。業種配分効果では鉄鋼、銀行業のオーバーウェイト、情報・通信業のアンダーウェイトなどがプラス、卸売業のアンダーウェイト、不動産業、電気・ガス業のオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、日本製鉄、三井住友フィナンシャルグループ、セイノーホールディングのオーバーウェイトなどがプラス要因に、三菱地所、花王、キリンホールディングスのオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。

[運用経過]

期を通じてS J A Mバリュアーズ日本株・マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。

[今後の運用方針]

今後も、マザーファンドの受益証券の組入水準を高位に維持することで、信託財産の成長を目指します。

○1口当たりの費用明細

(2022年6月28日～2023年6月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	78 (71) (3) (5)	0.548 (0.494) (0.022) (0.033)	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 (年率) × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ ファンドの運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	13 (13)	0.094 (0.094)	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.007 (0.007) (0.000)	(c) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 信託事務の処理にかかるその他の費用等
合 計	92	0.649	
期中の平均基準価額は14,287円です。			

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2022年6月28日～2023年6月26日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
S J A Mバリュール日本株・マザーファンド	千口 813,544	千円 1,153,010	千口 2,220,279	千円 3,390,070

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2022年6月28日～2023年6月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	S J A Mバリューストック・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	12,190,898千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,016,317千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.10	

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年6月28日～2023年6月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年6月26日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
S J A Mバリューストック・マザーファンド	千口 7,799,950	千口 6,393,215	千円 11,083,918

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 当ファンドは、当期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2023年6月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
S J A Mバリューストック・マザーファンド	千円 11,083,918	% 99.2
コール・ローン等、その他	93,453	0.8
投資信託財産総額	11,177,371	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年6月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,177,371,074
コール・ローン等	75,392,585
S J A Mバリュール日本株・マザーファンド(評価額)	11,083,918,489
未収入金	18,060,000
(B) 負債	82,711,465
未払解約金	20,958,140
未払信託報酬	60,990,862
未払利息	225
その他未払費用	762,238
(C) 純資産総額(A-B)	11,094,659,609
元本	6,637,970,000
次期繰越損益金	4,456,689,609
(D) 受益権総口数	663,797口
1口当たり基準価額(C/D)	16,714円

(注1) 信託財産に係る期首元本額8,038,160,000円、期中追加設定元本額929,470,000円、期中一部解約元本額2,329,660,000円

(注2) 期末における1口当たりの純資産総額16,714円

○損益の状況 (2022年6月28日～2023年6月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 30,049
支払利息	△ 30,049
(B) 有価証券売買損益	2,243,999,392
売買益	2,537,850,352
売買損	△ 293,850,960
(C) 信託報酬等	△ 61,783,570
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,182,185,773
(E) 前期繰越損益金	1,603,938,310
(F) 追加信託差損益金	670,565,526
(配当等相当額)	(746,137,558)
(売買損益相当額)	(△ 75,572,032)
(G) 計(D+E+F)	4,456,689,609
次期繰越損益金(G)	4,456,689,609
追加信託差損益金	670,565,526
(配当等相当額)	(746,580,157)
(売買損益相当額)	(△ 76,014,631)
分配準備積立金	3,786,124,083

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程(2022年6月28日～2023年6月26日)は以下の通りです。

項 目	2022年6月28日～ 2023年6月26日
a. 配当等収益(費用控除後)	291,532,083円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	1,890,653,690円
c. 信託約款に規定する収益調整金	746,580,157円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	1,603,938,310円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	4,532,704,240円
f. 分配対象収益(1口当たり)	6,828円
g. 分配金	0円

S J A Mバリューストック・マザーファンド

第6期（計算期間：2022年6月28日～2023年6月26日）

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【運用経過】

期中の騰落率は+25.6%となりました。

国内株式市場が上昇する中、期を通じて基準価額も上昇しました。三井住友フィナンシャルグループ、日本製鉄、本田技研工業、セイノーホールディングス、マキタなどがプラスに寄与しました。

TOPIXは19.7%の上昇となりました。

期初は世界的な金融引き締めを背景に景気後退懸念が意識されたものの、堅調な企業決算や円安の進行などから横ばい圏での推移となりました。その後、日銀が金融政策決定会合において10年債利回りの変動許容幅拡大を決定すると円高が進み下落したものの、FRB（米連邦準備理事会）の利上げペース鈍化の可能性が高まったことや中国のゼロコロナ政策解除による景気押し上げ期待が強まり株価は上昇しました。米欧の金融システム不安の高まりから急落する場面も見られたものの、期末にかけては政府、中央銀行の迅速な対応により市場が落ち着きを取り戻し、東証の要請を契機とした国内企業の資本効率改善に対する期待も相まって、海外投資家が大幅買い越しに転じたことから力強い上昇となりました。

期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、99.0%です。当期間中に当社独自の調査分析に基づく割合に従って銘柄入れ替えを行いました。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、マキタ、ニデック、アイシンなどです。

主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、日本製鉄、武田薬品工業、大塚商会などです。

騰落率は、TOPIX配当込みの騰落率（+23.1%）を2.5%上回りました。

要因別では、業種配分効果はプラス、個別銘柄選択効果はマイナス要因となりました。業種配分効果では鉄鋼、銀行業のオーバーウェイト、情報・通信業のアンダーウェイトなどがプラス、卸売業のアンダーウェイト、不動産業、電気・ガス業のオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、日本製鉄、三井住友フィナンシャルグループ、セイノーホールディングスのオーバーウェイトなどがプラス要因に、三菱地所、花王、キリンホールディングスのオーバーウェイトなどがマイナス要因になりました。

【今後の運用方針】

今後も独自の調査分析に基づき割合となっている銘柄に投資することを基本にポートフォリオを構築し、TOPIX（配当込み）を中長期的に上回る運用成果を目指します。

○1万口当たりの費用明細

(2022年6月28日～2023年6月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 14 (14)	% 0.094 (0.094)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 信託事務の処理にかかるその他の費用等
合 計	14	0.094	
期中の平均基準価額は14,779円です。			

(注1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2022年6月28日～2023年6月26日)

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		2,836	5,185,533	3,527	7,005,364
		(81)	(-)		

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年6月28日～2023年6月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	12,190,898千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,016,317千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.10

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年6月28日～2023年6月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年6月26日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (3.9%)			
大林組	75.3	63.8	76,942
鹿島建設	125.6	42.6	89,268
エクシオグループ	3.7	53.2	150,024
日揮ホールディングス	169.6	60.2	108,510
食料品 (6.4%)			
森永乳業	2.3	32.6	156,577
日本ハム	25.1	31.9	124,378
キリンホールディングス	189.2	195.2	425,340
日本たばこ産業	29.7	—	—
繊維製品 (3.2%)			
東レ	522.4	440.5	347,598
ワコールホールディングス	29.9	—	—
パルプ・紙 (1.0%)			
王子ホールディングス	43.1	58.6	32,599
北越コーポレーション	81.6	—	—
レンゴー	—	50.6	43,860
ザ・バック	—	11.7	35,802
化学 (6.1%)			
クラレ	113.1	95.7	133,214
東亜合成	44.3	37.2	48,248
日本触媒	—	5.3	28,302
花王	62.5	80.8	431,310
東洋インキＳＣホールディングス	—	11.8	26,184
医薬品 (2.0%)			
武田薬品工業	75.4	—	—
日本新薬	—	8	49,664
杏林製薬	43.9	37.2	65,769
サワイグループホールディングス	21.4	29.7	108,405
ガラス・土石製品 (1.1%)			
太平洋セメント	—	44.7	122,992
鉄鋼 (1.4%)			
日本製鉄	206.1	—	—
J F Eホールディングス	106.8	76.9	152,684

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
非鉄金属 (1.6%)			
住友電気工業	194.7	102.1	174,029
機械 (11.8%)			
オーエスジー	56.7	48.1	95,358
住友重機械工業	30.7	37.2	126,666
日本精工	336	500	440,950
ジェイテクト	135.6	212.7	271,511
マキタ	—	90.5	357,746
電気機器 (12.3%)			
マブチモーター	30.4	31.9	126,674
ニデック	—	39.4	302,276
セイコーエプソン	100.5	63.9	141,506
E I Z O	12.5	13.8	64,791
アルプスアルパイン	69.1	58.6	71,726
コーセル	25.4	21.2	27,390
イリソ電子工業	—	3.3	13,381
スタンレー電気	51.1	37.3	107,162
ファナック	17.9	69.1	346,605
村田製作所	—	18.3	148,065
輸送用機器 (10.1%)			
アイシン	32	101	430,866
本田技研工業	117	111.1	477,952
S U B A R U	28.1	19.6	51,949
豊田合成	—	57.5	146,855
精密機器 (—%)			
シチズン時計	245	—	—
その他製品 (0.9%)			
リンテック	—	42.5	96,708
電気・ガス業 (2.1%)			
東京瓦斯	160.2	74.4	234,136
大阪瓦斯	28.6	—	—
陸運業 (2.0%)			
東日本旅客鉄道	22.4	—	—
ヤマトホールディングス	—	21.2	55,480
セイノーホールディングス	102.3	83.8	166,762

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
情報・通信業 (2.0%)			
フジ・メディア・ホールディングス	62.8	53.2	75,810
大塚商会	53.7	—	—
日本テレビホールディングス	112.2	106.3	142,867
日本電信電話	20.8	—	—
卸売業 (2.7%)			
日本ライフライン	76.6	65	67,795
三菱商事	22.6	—	—
東邦ホールディングス	37.5	31.8	82,616
トラスコ中山	1.5	36.8	84,308
スズケン	20.1	17	64,991
小売業 (4.6%)			
良品計画	—	74.6	103,805
ユナイテッドアローズ	23.9	20.2	49,166
コメリ	42	35.6	105,874
青山商事	38.3	32.4	41,731
高島屋	31.9	—	—
ゼビオホールディングス	31.7	26.5	28,832
ケーズホールディングス	49.2	41.4	51,874
ヤマダホールディングス	282.7	277.1	117,074
銀行業 (14.4%)			
西日本フィナンシャルホールディングス	107.2	112.1	138,667
ひろぎんホールディングス	91.6	149.2	117,763
三菱UFJフィナンシャル・グループ	293.7	248.6	250,215
三井住友トラスト・ホールディングス	78.1	70.7	350,884
三井住友フィナンシャルグループ	104.5	75.9	449,631

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
八十二銀行	162.3	244.6	149,352	
ほくほくフィナンシャルグループ	—	44.1	50,009	
北洋銀行	131.9	266.4	73,260	
証券・商品先物取引業 (—%)				
野村ホールディングス	157	—	—	
保険業 (1.6%)				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	34.5	—	—	
第一生命ホールディングス	126.1	63.9	173,808	
その他金融業 (2.5%)				
クレディセゾン	150.8	127.6	269,236	
三菱HCキャピタル	69.8	—	—	
不動産業 (4.1%)				
パーク24	56.5	—	—	
三菱地所	231.1	259	450,401	
サービス業 (2.2%)				
UTグループ	2.9	12.3	36,174	
総合警備保障	—	15.8	63,753	
H. U. グループホールディングス	18.8	10.6	28,959	
エン・ジャパン	—	46.8	115,362	
メイテック	10.2	—	—	
合 計	株数・金額	6,501	5,892	10,968,457
	銘柄数<比率>	73	73	<99.0%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年6月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 10,968,457	% 97.7
コール・ローン等、その他	256,297	2.3
投資信託財産総額	11,224,754	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年6月26日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	11,224,754,836	
コール・ローン等	18,617,230	
株式(評価額)	10,968,457,330	
未収入金	148,398,968	
未収配当金	89,281,308	
(B) 負債	140,793,781	
未払金	122,732,346	
未払解約金	18,060,000	
未払利息	55	
その他未払費用	1,380	
(C) 純資産総額(A-B)	11,083,961,055	
元本	6,393,215,948	
次期繰越損益金	4,690,745,107	
(D) 受益権総口数	6,393,215,948口	
1万口当たり基準価額(C/D)	17,337円	

(注1) 信託財産に係る期首元本額7,799,950,362円、期中追加設定元本額813,544,869円、期中一部解約元本額2,220,279,283円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

S J A Mバリュール日本株 F (適格機関投資家専用) 6,393,215,948円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 1.7337円

○損益の状況 (2022年6月28日~2023年6月26日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	349,329,710	
受取配当金	349,277,560	
その他収益金	93,576	
支払利息	△ 41,426	
(B) 有価証券売買損益	2,204,777,478	
売買益	2,337,255,064	
売買損	△ 132,477,586	
(C) 保管費用等	△ 14,600	
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,554,092,588	
(E) 前期繰越損益金	2,966,978,105	
(F) 追加信託差損益金	339,465,131	
(G) 解約差損益金	△1,169,790,717	
(H) 計(D+E+F+G)	4,690,745,107	
次期繰越損益金(H)	4,690,745,107	

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

One国内株オープンF（FOFs用）（適格機関投資家専用）

第3期（2021年8月31日～2022年8月29日）

◎当ファンドの仕組み

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2019年10月9日以降、無期限とします。	
運用方針	One国内株オープンマザーファンドへの投資を通じて、わが国の上場株式に実質的に投資を行い、マクロの投資環境の変化に応じて、その時々で最適と判断される投資スタイルで運用を行います。	
主な投資対象	One国内株オープンF（FOFs用）（適格機関投資家専用）	One国内株オープンマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	One国内株オープンマザーファンド	わが国の上場株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	One国内株オープンF（FOFs用）（適格機関投資家専用）	マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。株式への実質投資割合には、制限を設けません。
	One国内株オープンマザーファンド	株式への投資（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時（毎年8月29日。休業日の場合は翌営業日。）に、原則として以下の方針に基づき収益の分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して、決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。	

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数		株式組入率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(TOPIX) (ベンチマーク)	期中騰落率			
(設定日) 2019年10月9日	円 10,000	円 —	% —	ポイント (10月8日) 1,586.50	% —	% —	% —	百万円 0
1期(2020年8月31日)	10,897	0	9.0	1,618.18	2.0	99.1	—	28,380
2期(2021年8月30日)	13,929	0	27.8	1,950.14	20.5	99.0	0.5	12,854
3期(2022年8月29日)	14,490	0	4.0	1,944.10	△0.3	97.5	1.3	14,648

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注4) 東証株価指数（TOPIX）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有しています。J P Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません（以下同じ）。

(注5) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

○当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
	円	騰 落 率	(TOPIX) (ベンチマーク) ポイント	騰 落 率		
(期 首) 2021年8月30日	13,929	—	1,950.14	—	99.0	0.5
8月末	14,021	0.7	1,960.70	0.5	98.7	0.5
9月末	14,884	6.9	2,030.16	4.1	96.6	2.0
10月末	14,769	6.0	2,001.18	2.6	95.7	3.0
11月末	14,531	4.3	1,928.35	△1.1	96.9	2.5
12月末	14,859	6.7	1,992.33	2.2	98.1	1.5
2022年1月末	13,776	△1.1	1,895.93	△2.8	98.3	1.2
2月末	13,745	△1.3	1,886.93	△3.2	97.0	2.3
3月末	14,538	4.4	1,946.60	△0.2	96.0	2.2
4月末	14,021	0.7	1,899.62	△2.6	96.3	2.6
5月末	14,065	1.0	1,912.67	△1.9	95.8	3.9
6月末	13,673	△1.8	1,870.82	△4.1	96.1	1.8
7月末	14,312	2.7	1,940.31	△0.5	94.5	4.8
(期 末) 2022年8月29日	14,490	4.0	1,944.10	△0.3	97.5	1.3

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

◎当期の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

当期末の基準価額は前期末比で4.0%上昇しました。ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）は0.3%下落し、当ファンドはベンチマークを4.3%上回りました。

（基準価額の主な変動要因）

国内株式市場は下落したものの、下落幅が小幅な水準に留まる中、ポートフォリオに組入れた大型の割安株、中小型の成長株の株価上昇により、ベンチマークであるTOPIX対比で銘柄選択効果がプラスに効きました。また、中小型株全体が下落した局面で、中小型株の組入比率を増やし、その後に発生した中小型株のリバウンドをファンドリターンに変換できたこと、などから基準価額は上昇しました。

（投資環境）

当期の株式市場は、小幅に下落しました。米国においてインフレが顕在化し、米国金融政策が引締め方向に転換したこと、ロシアによるウクライナ侵攻により地政学リスク、世界経済の混乱リスクが高まったこと、などがマイナスに働いたものの、日米金融政策スタンスの違いから円安が進み、外需系企業を中心に企業業績の改善期待が高まったことなどから、期末にかけて戻りを試す展開となりました。

【運用経過】

当ファンドの主要投資対象はOne 国内株オープンマザーファンドであり、マザーファンドの組入比率は期を通じて高位に維持するよう運用しました。

【今後の運用方針】

当ファンドの運用方針については、引き続きOne 国内株オープンマザーファンドを組入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。今後もマザーファンドの組入比率を高位に維持します。

○1口当たりの費用明細

(2021年8月31日～2022年8月29日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	96円	0.669%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は14,300円です。
(投信会社)	(89)	(0.625)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(3)	(0.022)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	13	0.088	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有益証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(13)	(0.088)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	
合計	108	0.758	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2021年8月31日～2022年8月29日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
One 国内株オープンマザーファンド	千口 2,461,393	千円 3,683,500	千口 1,687,609	千円 2,643,510

○株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年8月31日～2022年8月29日)

項目	One 国内株オープンマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	46,998,153千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	27,546,683千円
(c) 売買高比率 (a)÷(b)	1.70

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

（2021年8月31日～2022年8月29日）

<One 国内株オープンF（FOFs用）（適格機関投資家専用）における利害関係人との取引状況等>

期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

売買委託手数料総額に対する
利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	11,146千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	959千円
(B) / (A)	8.6%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうちこのファンドに対応するものを含みます。

<One 国内株オープンマザーファンドにおける利害関係人との取引状況等>

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B / A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D / C
株 式	百万円 24,458	百万円 2,152	% 8.8	百万円 22,539	百万円 1,843	% 8.2

平均保有割合 44.0%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株 式	百万円 -	百万円 -	百万円 26

利害関係人である金融商品取引業者が
主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期	
	買 付 額	額
株 式		百万円 67

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

○組入資産の明細

(2022年8月29日現在)

親投資信託残高

	期首(前期末)		当 期 末	
	口	数	口	数
One国内株オープンマザーファンド		千口		千口
		8,692,274		9,466,058
				評 価 額
				千円
				14,639,258

※親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2022年8月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
One国内株オープンマザーファンド	千円 14,639,258	% 99.5
コール・ローン等、その他	80,085	0.5
投資信託財産総額	14,719,344	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年8月29日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	14,719,344,100円
コール・ローン等	80,085,120
One国内株オープンマザーファンド(評価額)	14,639,258,980
(B) 負 債	70,825,091
未払解約金	27,965,778
未払信託報酬	42,809,575
その他未払費用	49,738
(C) 純資産総額(A-B)	14,648,519,009
元 本	10,109,720,000
次期繰越損益金	4,538,799,009
(D) 受益権総口数	1,010,972口
1口当たり基準価額(C/D)	14,490円

(注) 期首における元本額は9,228,920,000円、当期中における追加設定元本額は2,721,030,000円、同解約元本額は1,840,230,000円です。

○損益の状況 (2021年8月31日～2022年8月29日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△4,868円
受 取 利 息	373
支 払 利 息	△5,241
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	620,159,092
売 買 損 益	752,281,321
売 買 損 益	△132,122,229
(C) 信 託 報 酬 等	△84,985,364
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	535,168,860
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,674,327,850
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,329,302,299
(配 当 等 相 当 額)	(1,005,682,497)
(売 買 損 益 相 当 額)	(323,619,802)
(G) 合 次 期 繰 越 損 益 金(D+E+F)	4,538,799,009
追 加 信 託 差 損 益 金(G)	4,538,799,009
追 加 信 託 差 損 益 金	1,329,302,299
(配 当 等 相 当 額)	(1,007,870,490)
(売 買 損 益 相 当 額)	(321,431,809)
分 配 準 備 積 立 金	3,209,496,710

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	229,231,398円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	305,937,462
(c) 収 益 調 整 金	1,329,302,299
(d) 分 配 準 備 積 立 金	2,674,327,850
(e) 当 期 分 配 対 象 額(a+b+c+d)	4,538,799,009
(f) 1口当たり当期分配対象額	4,489.54
(g) 分 配 金	0
(h) 1口当たり分配金	0

○分配金のお知らせ

（2021年8月31日～2022年8月29日）

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。

○お知らせ

（2021年8月31日～2022年8月29日）

該当事項はありません。

One国内株オープンマザーファンド

第4期（計算期間：2021年8月31日～2022年8月29日）

◎当期の運用経過と今後の運用方針

【運用経過】

期を通して、大型株をコアで保有する一方で、中小型株の組入れは限定的としました。期中において、株式市場全体で小型成長株の株価が下落した局面において、一時的に中小型株の保有ウェイトを高めた時期もありましたが、組入れた中小型株の株価がリバウンドした際には速やかにウェイトダウンを行いました。期末にかけても、グロース/バリュアー、大型/中小型のスタイルリスクを限定的に留めたポートフォリオを維持しました。

当期末の基準価額は15,465円となり、前期末比から4.6%上昇しました。

ベンチマークであるTOPIXは0.3%下落しました。当ファンドはベンチマークであるTOPIXを4.9%上回りました。期を通して大型株をコア保有とし、限定的に保有していた中小型株の中で、堅調な株価推移をした銘柄がいくつかあったことなどが、ベンチマークを上回った要因になりました。個別銘柄では、ミュージシャンなどのファンサイトの運営をする「エムアップホールディングス」、化粧品をオンライン中心に販売する「アイススタイル」などの保有がプラス寄与しました。

【今後の運用方針】

引き続きマクロの投資環境の変化に応じて、投資スタイルを適宜変更します。業績拡大期待の高い銘柄や、収益性・資産価値・配当を含む株主還元姿勢の面から見た株価バリュエーションが割安な銘柄の組入比率を高めていく方針です。大型株・小型株の組入比率、バリュアー株・グロース株の組入比率も、相場環境を見ながら柔軟に比率を変更していきます。

○1万口当たりの費用明細

(2021年8月31日～2022年8月29日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	13円	0.088%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(13)	(0.088)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
合計	13	0.088	
期中の平均基準価額は15,214円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

（2021年8月31日～2022年8月29日）

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		13,423.6 (888)	24,458,375 (-)	12,242.2	22,539,778

（注1）金額は受渡代金です。

（注2）（ ）内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国内	株 式 先 物 取 引	百万円	百万円	百万円	百万円
		6,118	5,912	-	-

（注）金額は受渡代金です。

○株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2021年8月31日～2022年8月29日）

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	46,998,153千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	27,546,683千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.70

（注）(b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年8月31日～2022年8月29日)

期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 24,458	百万円 2,152	% 8.8	百万円 22,539	百万円 1,843	% 8.2

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株 式	百万円 -	百万円 -	百万円 26

利害関係人である金融商品取引業者が
主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期	
	買	付 額
株 式		百万円 67

売買委託手数料総額に対する
利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	25,259千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	2,162千円
(B) / (A)	8.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

〇組入資産の明細

(2022年8月29日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.6%)			
INPEX	140	110	175,340
建設業 (1.6%)			
ウエストホールディングス	19	27	118,530
大成建設	51	45	184,950
大和ハウス工業	75	60	188,640
住友電設	33	—	—
エクシオグループ	36	—	—
テスホールディングス	40	—	—
食料品 (2.7%)			
アサヒグループホールディングス	—	43	201,240
サントリー食品インターナショナル	—	23	117,760
味の素	60	55	206,910
ニチレイ	55	—	—
東洋水産	—	37	209,050
日本たばこ産業	60	50	118,200
ジェイフロンティア	12.5	—	—
繊維製品 (—%)			
グンゼ	15	—	—
化学 (4.2%)			
信越化学工業	24	22	361,570
堺化学工業	—	38	74,290
東京応化工業	11	—	—
三菱ケミカルグループ	160	—	—
KHネオケム	—	55	139,700
UBE	35	—	—
扶桑化学工業	—	30	103,350
ADEKA	50	—	—
花王	44	25	151,900
富士フィルムホールディングス	35	33	234,762
マンダム	45	—	—
ファンケル	—	40	111,840
東洋合成工業	—	6	48,000
バルカー	—	32	86,624
医薬品 (4.1%)			
武田薬品工業	58	78	298,038
アステラス製薬	130	130	256,490
中外製薬	50	20	72,840
そーせいグループ	48	100	171,400
第一三共	119.2	114.2	469,133
ファンベップ	130	—	—
石油・石炭製品 (0.8%)			
ENEOSホールディングス	587.3	450	236,655
ゴム製品 (0.3%)			
横浜ゴム	60	35	79,485

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
TOYO TIRE	30	—	—
ガラス・土石製品 (0.4%)			
東洋炭素	—	35	114,800
鉄鋼 (0.3%)			
神戸製鋼所	280	—	—
大和工業	—	20	98,500
非鉄金属 (1.6%)			
三菱マテリアル	65	—	—
住友金属鉱山	—	28	122,836
UACJ	40	—	—
住友電気工業	110	120	192,480
フジクラ	—	80	79,120
昭和電線ホールディングス	55	55	100,595
金属製品 (0.7%)			
トーカロ	—	75	95,400
RS Technologies	—	19	131,860
LIXIL	47	—	—
機械 (4.6%)			
アマダ	130	—	—
旭ダイヤモンド工業	—	145	115,275
SMC	5.1	5	323,100
小松製作所	—	60	175,440
ローツェ	10	—	—
荏原製作所	23	18	93,960
ダイキン工業	20.5	18	434,880
ダイフク	13	—	—
CKD	—	34	61,880
平和	65	—	—
SANKYO	40	—	—
日本トムソン	—	210	121,170
三菱重工業	25	—	—
IHI	52	30	106,950
電気機器 (20.0%)			
イビデン	17	16	68,000
日立製作所	80.6	82	564,242
三菱電機	148	60	83,550
富士電機	27.4	24	141,840
日本電産	22	19	169,841
ダイヘン	—	49	201,145
SEMITEC	—	15	129,900
テラプロープ	—	37	53,169
IPEX	55	50	68,700
日新電機	—	66	98,142
日本電気	37.2	—	—
富士通	—	12	195,120

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ルネサスエレクトロニクス	—	100	130,400
アルパック	13	—	—
パナソニック ホールディングス	—	140	155,400
アンリツ	49	49	79,576
富士通ゼネラル	35	—	—
ソニーグループ	92	88	993,960
TDK	18	60	290,700
ローランド ディー、ジー、	30	—	—
ヨコオ	—	30	64,920
ヒロセ電機	—	12	233,160
日本航空電子工業	—	48	110,016
横河電機	—	50	121,450
日本電子材料	—	33	52,239
キーエンス	13	12	625,200
シスメックス	—	9	75,312
キョウデン	—	130	77,350
フェローテックホールディングス	—	30	91,200
レーザーテック	—	1	19,070
日本アビオニクス	—	22	61,842
カシオ計算機	85	—	—
ファナック	6	4	89,780
エンプラス	—	19	79,800
ローム	16	13	133,120
新光電気工業	—	23.2	87,928
太陽誘電	21	—	—
村田製作所	50.4	42	313,656
キヤノン	—	57	193,002
東京エレクトロン	9.1	8.5	370,005
輸送用機器 (7.0%)			
デンソー	—	14	105,770
いすゞ自動車	105	—	—
トヨタ自動車	90	600	1,254,000
NOK	—	90	109,890
マツダ	—	120	147,120
本田技研工業	50	80	293,520
スズキ	42.8	34	162,214
SUBARU	—	40	97,920
精密機器 (2.5%)			
テルモ	72	23	102,304
ナカニシ	—	40	102,760
トプコン	61	55	101,970
オリンパス	105	77	227,843
HOYA	23.4	18	256,320
シード	90	—	—
ノーリツ鋼機	78	—	—
ニプロ	90	—	—
その他製品 (2.5%)			
ブロッコリー	61	61	68,930
トランザクション	19	—	—
バンダイナムコホールディングス	33.3	30	308,550

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
大日本印刷	49	—	—
任天堂	6.7	7	400,680
電気・ガス業 (0.6%)			
イーレックス	—	70	194,040
陸運業 (1.3%)			
西日本旅客鉄道	20	22	114,664
東海旅客鉄道	14.7	12	190,500
NIPPON EXPRESSホールディングス	—	15	113,850
海運業 (0.6%)			
商船三井	27	50	185,000
空運業 (0.5%)			
日本航空	—	60	150,720
情報・通信業 (18.5%)			
日鉄ソリューションズ	25	51	190,230
ファインデックス	55	—	—
アイスタイル	—	180	91,620
エムアップホールディングス	326	492.9	701,889
オークファン	160	—	—
じげん	170	—	—
CARTA HOLDINGS	—	107.5	188,877
セレス	—	50	57,300
GMOグローバルサイン・ホールディングス	15	—	—
クラウドワークス	—	55	79,420
マイネット	—	90	45,360
Ubicomホールディングス	13	23	60,145
ユーザベース	—	240	153,120
マネーフォワード	—	26	88,660
GMOフィナンシャルゲート	—	0.5	7,355
ニューラルポケット	15	—	—
プラスアルファ・コンサルティング	—	16	36,416
ブレイド	20	—	—
ココペリ	8	34	28,254
ヤブリ	8	—	—
ENECHANGE	23	—	—
KAIZEN PLATFORM	30	—	—
ココナラ	20	—	—
APPIER GROUP	—	130	152,230
ビジョナル	5	7	51,310
サスメド	—	180	195,840
モビルス	5.2	—	—
シンプレクス・ホールディングス	—	100	205,200
ラクスル	—	28	58,296
メルカリ	—	55	123,585
ギフトイ	—	50	98,650
JMDC	10	15	98,850
フジ・メディア・ホールディングス	70	—	—
Zホールディングス	196	80	33,016
伊藤忠テクノソリューションズ	28	—	—
電通国際情報サービス	52	38	167,580
ネットワンシステムズ	24	65	200,850

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
マーベラス	—	163	110,351
エイベックス	60	250	394,750
B I P R O G Y	—	50	152,250
USEN-NEXT HOLDINGS	20	—	—
日本電信電話	120	130	487,890
K D D I	95	70	294,980
ソフトバンク	100	120	180,540
K A D O K A W A	34	35	103,040
エヌ・ティ・ティ・データ	—	100	192,400
スクウェア・エニックス・ホールディングス	18.1	—	—
カプコン	35	40	147,400
コナミグループ	16.1	15	106,350
ソフトバンクグループ	116.1	83	456,168
卸売業 (4.6%)			
マクニカホールディングス	—	45	130,815
ビューティガレージ	—	34	97,784
歯愛メディカル	5	10	51,300
伊藤忠商事	88	90	345,150
丸紅	235	180	257,760
三菱商事	95	100	452,800
加賀電子	45	21	83,475
小売業 (2.7%)			
エービーシー・マート	15	16	89,440
マツキヨココカラ&カンパニー	—	25	136,000
物語コーポレーション	12	—	—
ウエルシアホールディングス	26	—	—
ゴルフダイジェスト・オンライン	—	45	97,470
B E E N O S	17	45	107,910
セブン&アイ・ホールディングス	52	30	168,630
FOOD & LIFE COMPANIES	27	—	—
ワークマン	11.4	—	—
ヤマダホールディングス	—	210	100,170
アークランドサカモト	70	—	—
ニトリホールディングス	3	10	130,400
銀行業 (4.6%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,070	950	688,845
三井住友フィナンシャルグループ	117	140	586,460
ふくおかフィナンシャルグループ	—	45	111,195
みずほフィナンシャルグループ	17	17	26,936
証券、商品先物取引業 (0.6%)			
ジャパンインベストメントアドバイザー	29	—	—
S B I ホールディングス	63.2	65	177,385
野村ホールディングス	300	—	—
保険業 (3.5%)			
かんぽ生命保険	—	70	147,630
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	—	45	186,075
東京海上ホールディングス	65	30	226,500
T & D ホールディングス	269	360	529,920

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他金融業 (1.4%)			
オリックス	179.2	140	316,400
三菱HCキャピタル	—	180	120,240
イー・ギャランティ	60	—	—
不動産業 (1.4%)			
オープンハウスグループ	18	—	—
三井不動産	93.5	97	271,454
東京建物	91.8	70	149,590
サービス業 (5.9%)			
アイティメディア	25	—	—
FRONTEO	—	38	31,274
エムスリー	—	6	26,766
セブテニ・ホールディングス	400	210	102,060
イオンファンタジー	55	—	—
オリエンタルランド	12	8	160,800
ラウンドワン	100	55	108,680
I B J	20	—	—
フリックアウト・ホールディングス	—	66	95,964
リクルートホールディングス	58.8	60	263,820
日本郵政	—	380	362,748
ベルシステム24ホールディングス	—	60	88,380
エアトリ	31	30	79,170
ウエルビー	—	130	95,290
ライトアップ	—	10	10,390
スプリックス	50	—	—
and factory	46	—	—
N E X T O N E	10	—	—
グッドパッチ	—	32	28,064
表示灯	27	—	—
全研本社	50	90	67,050
メディア総研	1.8	—	—
共立メンテナンス	—	20	105,000
東京都競馬	43	48	201,840
合 計			
株 数	10,952.4	13,021.8	31,051,447
金 額	158銘柄	174銘柄	<97.6%>

(注1) 銘柄欄の () 内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の < > 内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国		百万円	百万円
内	T O P I X	427	—

○投資信託財産の構成

(2022年8月29日現在)

項 目	当 期		末
	評 価	額	
株 式		千円	%
コー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他		31,051,447	95.6
投 資 信 託 財 産 総 額		1,428,238	4.4
		32,479,686	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年8月29日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	32,479,686,368円
コー ル ・ ロ ー ン 等	1,352,252,512
株 式(評価額)	31,051,447,700
未 収 入 金	49,171,156
未 収 配 当 金	31,520,000
差 入 委 託 証 拠 金	△4,705,000
(B) 負 債	656,268,583
未 払 金	602,458,583
未 払 解 約 金	53,810,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	31,823,417,785
元 本	20,577,795,567
次 期 繰 越 損 益 金	11,245,622,218
(D) 受 益 権 総 口 数	20,577,795,567口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	15,465円

(注1) 期首元本額 19,300,655,918円
 追加設定元本額 4,349,139,245円
 一部解約元本額 3,071,999,596円

(注2) 期末における元本の内訳
 One国内株オープン 10,095,180,522円
 One国内株オープン(年2回決算型) 1,016,556,862円
 One国内株オープンF(FOFs用)(適格機関投資家専用) 9,466,058,183円
 期末元本合計 20,577,795,567円

○損益の状況 (2021年8月31日~2022年8月29日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	604,204,781円
受 取 配 当 金	604,230,140
そ の 他 収 益 金	84,242
支 払 利 息	△109,601
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	879,122,052
売 買 益	4,448,120,084
売 買 損	△3,568,998,032
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	65,993,080
取 引 益	175,232,460
取 引 損	△109,239,380
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	1,549,319,913
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	9,226,381,954
(F) 解 約 差 損 益 金	△1,710,580,404
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,180,500,755
(H) 合 計(D+E+F+G)	11,245,622,218
次 期 繰 越 損 益 金(H)	11,245,622,218

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含まず。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

(2021年8月31日~2022年8月29日)

該当事項はありません。

スパークス・厳選投資・日本株ファンドF（適格機関投資家専用）

第6期（2021年10月12日～2022年10月11日）

○当ファンドの仕組み

商品分類	—
信託期間	2016年10月11日以降、無期限とします。
運用方針	わが国の金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所をいいます。）に上場している株式の中から、魅力的なビジネスと卓越した経営陣をあわせ持つ企業を投資対象とします。これらの企業に対して、割安な価格で集中的に投資を行い、長期で保有することを基本とします。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	信託財産から生ずる利益は、信託財産中に留保し、収益の分配は行いません。 留保益については、運用の基本方針に基づき元本部分と同一の運用を行います。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			TOPIX(配当込み)		株式 組入比率	純資産 総額
		税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
2期(2018年10月10日)	円 15,110	円 0	% 21.2	2,618.82	% 6.3	% 98.3	百万円 40,638	
3期(2019年10月10日)	13,796	0	△ 8.7	2,408.57	△ 8.0	99.4	37,979	
4期(2020年10月12日)	16,901	0	22.5	2,564.00	6.5	99.4	33,361	
5期(2021年10月11日)	21,148	0	25.1	3,180.58	24.0	96.4	10,245	
6期(2022年10月11日)	16,857	0	△20.3	3,061.15	△ 3.8	93.9	12,115	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX(配当込み)		株式 組入比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首) 2021年10月11日	円 21,148	% —	3,180.58	% —	% 96.4
10月末	21,474	1.5	3,188.28	0.2	95.7
11月末	21,275	0.6	3,073.26	△ 3.4	95.5
12月末	21,337	0.9	3,179.28	△ 0.0	95.0
2022年 1月末	18,379	△13.1	3,025.69	△ 4.9	93.9
2月末	17,515	△17.2	3,012.57	△ 5.3	94.8
3月末	18,404	△13.0	3,142.06	△ 1.2	94.5
4月末	16,998	△19.6	3,066.68	△ 3.6	90.9
5月末	17,271	△18.3	3,090.73	△ 2.8	90.8
6月末	16,713	△21.0	3,027.34	△ 4.8	95.0
7月末	17,715	△16.2	3,140.07	△ 1.3	97.1
8月末	18,009	△14.8	3,177.98	△ 0.1	95.3
9月末	16,705	△21.0	3,003.39	△ 5.6	92.4
(期末) 2022年10月11日	16,857	△20.3	3,061.15	△ 3.8	93.9

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※ TOPIX(配当込み)(参考指数)は当ファンドのベンチマークではありません。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

当期前半は新型コロナウイルスの新たな変異株オミクロンの拡大や、海外におけるインフレ加速が世界経済の足かせ要因になるという見方、および米国と中国の経済対立が更に深刻化する懸念などが台頭し、株式市場は調整局面を迎えました。

2022年に入るとロシアによるウクライナ侵攻が始まり国際的な緊張が高まるなか、株式市場は敏感に反応し、一時急落する局面もありました。また3月には世界的な長期金利の上昇基調を受けて成長株を中心に下げ足を速める展開となりました。しかし、その後は海外と比べた日本株のバリュエーションの割安さや、円安の恩恵を受ける輸出企業の業績見通しに対する楽観的な見方も広がり、見直し買いが続きました。結果、期初比ではマイナスですが、底値からは回復した水準で期末を迎えました。

このような環境のなか、当ファンドの期中騰落率はマイナスとなり、市場平均を下回りました。

【運用経過】

当期も引き続き、以下の投資基準に出来るだけ合致する企業を、少なくとも3-5年程度の時間軸で評価し、長期的な観点で投資を行いました。

- ・ビジネスモデルがシンプルで理解しやすい
- ・本質的に安全なビジネス
- ・有利子負債が少ない強固なバランスシート
- ・高い参入障壁に守られたビジネス
- ・持続可能な高ROEとそれに見合う利益成長
- ・景気動向に左右されず潤沢なキャッシュフローを生み出している
- ・資本コストを理解し、最適資本配分ができる卓越した経営陣

【今後の運用方針】

2022年10月現在の日本株式市場は、新型コロナウイルスの世界的な蔓延に対応した政府による前例のない財政支援や、日銀による低金利維持と潤沢な流動性供給といった支援材料はあるものの、世界的なインフレ率の上昇や、ロシアによるウクライナ侵攻が勃発したことによる世界経済への影響が懸念され、方向感の定まらない展開が続いています。

一方、長期的には、従来からの1) 国内低金利環境、2) 政府による構造改革への地道な取り組み、3) コーポレートガバナンスの改善などは、日本株式のプラス要因です。とりわけ日本の労働生産性改善や資本収益性の改善が顕著にみられれば日本株再評価のきっかけになると考えられます。

ポートフォリオについては、年初段階で金利上昇や景気減速など外部環境に対して想定以上に左右されやすい性質になっていたとの認識のもと、それ以降は一旦銘柄数を増やしており、よりバランスのとれたポートフォリオへの改善を進めております。なお、アクティブシェア（アクティブ型ファンドの保有銘柄構成がパッシブ型ファンドとどれくらい違うかを示す数値）は80%程度と、引き続き集中度の高いポートフォリオに変化はありません。そして次の10年を見据えて、今後再び銘柄数の絞り込みを進めていく方針です。現在の保有銘柄は当ファンドの銘柄選択基準に合致しており、成長性があり、かつ質の高い魅力的な企業群で構成されていると考えています。中長期的に市場平均を上回る株価推移が期待出来る銘柄の保有を継続していく方針です。

今後ともご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1口当たりの費用明細

項 目	当期 2021年10月12日～2022年10月11日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	150円 (140) (4) (6)	0.811% (0.757) (0.022) (0.032)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・ 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	8 (8)	0.043 (0.043)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・ 有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	2 (2)	0.011 (0.011)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	160	0.865	
期中の平均基準価額は18,483円です。			

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は「1口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○期中の売買及び取引の状況（2021年10月12日から2022年10月11日まで）

株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株	千円	千株	千円
上 場	1,325 (200)	6,807,951 (-)	619 (-)	3,067,583 (-)

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	9,875,535千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	9,661,299千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.02

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等（2021年10月12日から2022年10月11日まで）

- (1) 当期中の利害関係人との取引状況
 当期中における利害関係人との取引はありません。
- (2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高
 該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

○組入資産の明細（2022年10月11日現在）

国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
化学(8.1%)			
日産化学	—	1.3	8,723
花王	41.9	71.2	402,493
富士フィルムホールディングス	—	29.9	198,775
ユニ・チャーム	48.7	68.7	312,859
医薬品(5.9%)			
武田薬品工業	46.4	—	—
ロート製薬	130	144.1	671,506
機械(6.3%)			
クボタ	132.7	52.4	104,302
ダイキン工業	26.3	27	610,065
電気機器(29.6%)			
日立製作所	125.8	175.9	1,118,196
日本電産	58.4	58.8	449,173
ソニーグループ	76.2	99.3	941,959
キーエンス	12.2	15.6	771,576
東京エレクトロン	—	2.4	88,080
輸送用機器(2.9%)			
シマノ	19	14.4	331,920
精密機器(7.1%)			
テルモ	146.5	160.8	676,485
オリンパス	—	14.8	42,453
HOYA	—	6.4	90,368

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
情報・通信業(0.9%)			
メルカリ	104.2	48.9	106,210
ソフトバンクグループ	104.4	—	—
卸売業(12.8%)			
三菱商事	—	250.2	1,030,573
ミスミグループ本社	135.4	135.7	428,812
小売業(5.6%)			
セブン&アイ・ホールディングス	—	98.8	518,700
ファーストリテイリング	3.7	1.5	115,200
保険業(10.1%)			
SOMPOホールディングス	—	30.6	185,099
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	—	41.2	160,226
東京海上ホールディングス	—	307.6	798,375
その他金融業(4.0%)			
オリックス	—	217.2	455,577
サービス業(6.7%)			
電通グループ	—	17.8	75,561
リクルートホールディングス	135.6	161.2	685,422
合計	株数・金額	1,347	2,253
	銘柄数<比率>	17銘柄	27銘柄
			<93.9%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成（2022年10月11日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
株	千円	%
株式	11,378,696	92.9
コール・ローン等、その他	868,287	7.1
投資信託財産総額	12,246,983	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年10月11日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	12,246,983,471 円
コール・ローン等	720,247,601
株 式	11,378,696,500
未 収 入 金	70,814,234
未 収 配 当 金	77,225,136
(B) 負 債	131,755,096
未 払 金	46,541,482
未 払 信 託 報 酬	84,289,795
未 払 利 息	1,973
その他未払費用	921,846
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	12,115,228,375
元 本	7,186,980,000
次 期 繰 越 損 益 金	4,928,248,375
(D) 受 益 権 総 口 数	718,698 口
1口当たり基準価額 (C/D)	16.857 円

○損益の状況

当期（自2021年10月12日 至2022年10月11日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	144,534,270 円
受 取 配 当 金	145,238,565
支 払 利 息	△ 704,295
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 2,194,149,595
売 買 益	356,208,558
売 買 損	△ 2,550,358,153
(C) 信 託 報 酬 等	△ 85,211,641
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 2,134,826,966
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	3,888,673,273
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,174,402,068
(配 当 等 相 当 額)	(3,791,979,515)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 617,577,447)
(G) 合 計 (D+E+F)	4,928,248,375
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	4,928,248,375
追 加 信 託 差 損 益 金	3,174,402,068
(配 当 等 相 当 額)	(3,791,979,515)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 617,577,447)
分 配 準 備 積 立 金	3,947,995,902
繰 越 損 益 金	△ 2,194,149,595

<注記事項(当期の運用報告書作成時では監査未了)>

- ① 期首元本額 4,844,850,000 円
 期中追加設定元本額 2,952,940,000 円
 期中一部解約元本額 610,810,000 円

② 分配金の計算過程

項 目		第 6 期
費用控除後の配当等収益額	A	59,322,629 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	3,791,979,515 円
分配準備積立金額	D	3,888,673,273 円
当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	E	7,739,975,417 円
当ファンドの期末残存口数	F	718,698 口
1口当たり収益分配対象額 (G=E/F)	G	10,769.44 円
1口当たり分配金額	H	- 円
収益分配金金額 (I=F×H)	I	- 円

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はありません。

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF（適格機関投資家専用）

第19期（2022年2月22日～2023年2月20日）

◎当ファンドの仕組み

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2004年3月4日より無期限です。	
運用方針	「アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド」受益証券への投資を通して、主として日本の金融商品取引所に上場されている株式および金融商品取引所に準ずる市場に上場されている株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標として積極的な運用を行います。	
主要運用対象	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF (適格機関投資家専用)	アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンドの受益証券
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	日本の金融商品取引所に上場されている株式および金融商品取引所に準ずる市場に上場されている株式
運用方法	①企業の資産価値や収益力等から算出される投資価値と比較した株価の割安度（バリュウ）に着目した銘柄選択を行い、さらに株主価値の増大を図る余力があると思われる銘柄を厳選し投資します。 ②株式の実質組入比率は原則として高位を保ちます。	
組入制限	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF (適格機関投資家専用)	株式への実質投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の20%以内とします。投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の20%以内とします。投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純資産 総 額
		期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
15期 (2019年2月20日)	33,439	△8.3	1,613.47	△8.5	96.2	—	11,906
16期 (2020年2月20日)	34,516	3.2	1,674.48	3.8	95.9	—	11,970
17期 (2021年2月22日)	35,571	3.1	1,938.35	15.8	95.7	—	5,877
18期 (2022年2月21日)	37,473	5.3	1,910.68	△1.4	95.9	—	6,235
19期 (2023年2月20日)	42,468	13.3	1,999.71	4.7	97.1	—	8,797

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質組入比率を記載しています。以下同じ。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。以下同じ。

(注3) 参考指数は東証株価指数 (TOPIX) です。東証株価指数 (TOPIX) とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。以下同じ。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首)	円	%	ポイント	%	%	%
2022年2月21日	37,473	—	1,910.68	—	95.9	—
2月末	37,345	△0.3	1,886.93	△1.2	95.7	—
3月末	37,689	0.6	1,946.40	1.9	95.4	—
4月末	37,522	0.1	1,899.62	△0.6	95.4	—
5月末	38,330	2.3	1,912.67	0.1	96.1	—
6月末	38,716	3.3	1,870.82	△2.1	96.1	—
7月末	39,783	6.2	1,940.31	1.6	96.4	—
8月末	40,316	7.6	1,963.16	2.7	97.0	—
9月末	39,163	4.5	1,835.94	△3.9	95.7	—
10月末	40,204	7.3	1,929.43	1.0	96.5	—
11月末	40,857	9.0	1,985.57	3.9	96.5	—
12月末	39,722	6.0	1,891.71	△1.0	97.2	—
2023年1月末	41,427	10.6	1,975.27	3.4	97.3	—
(期 末)						
2023年2月20日	42,468	13.3	1,999.71	4.7	97.1	—

(注) 騰落率は期首比です。

◎当期の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額は前期末の37,473円から当期末には42,468円へ上昇し、期中騰落率は+13.3%となりました。

【運用経過】

主要投資対象であるアムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンドを期を通じて高位に組入れました。

【今後の運用方針】

今後も引き続きアムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内株式に分散投資を行うことにより、積極的に収益の確保を目指します。株式の実質組入比率は原則として高位を保ちます。

○1口当たりの費用明細

(2022年2月22日～2023年2月20日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	366円 (323) (22) (22)	0.932% (0.823) (0.055) (0.055)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	43 (43)	0.110 (0.110)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監 査 費 用) (そ の 他)	4 (4) (0)	0.011 (0.011) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	413	1.053	

期中の平均基準価額は39,256円です。

(注1) 費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年2月22日～2023年2月20日)

親投資信託受益証券の設定・解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	376,637	2,060,380	95,757	522,199

(注) 単位未満は切捨てです。

○株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年2月22日～2023年2月20日)

項 目	当 期	
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	27,504,894千円	
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	24,254,914千円	
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.13	

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年2月22日～2023年2月20日)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年2月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	1,204,181	1,485,061	8,788,150

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド全体の受益種口数は、当期末4,752,849千口です。

○投資信託財産の構成

(2023年2月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	8,788,150	99.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	46,627	0.5
投 資 信 託 財 産 総 額	8,834,777	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年2月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	8,834,777,228円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	46,626,234
アムンディ・ターゲット・ ジャパン・マザーファンド(評価額)	8,788,150,994
(B) 負 債	37,468,111
未 払 信 託 報 酬	37,053,043
未 払 利 息	134
そ の 他 未 払 費 用	414,934
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	8,797,309,117
元 本	2,071,500,000
次 期 繰 越 損 益 金	6,725,809,117
(D) 受 益 権 総 口 数	207,150口
1 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	42,468円

(注記事項)

期首元本額	1,664,090,000円
期中追加設定元本額	569,150,000円
期中一部解約元本額	161,740,000円

○損益の状況

(2022年2月22日～2023年2月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△20,126円
支 払 利 息	△20,126
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	991,737,137
売 買 益	1,022,045,841
売 買 損	△30,308,704
(C) 信 託 報 酬 等	△69,077,284
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	922,639,727
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	338,393,664
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	5,464,775,726
(配 当 等 相 当 額)	(4,703,327,858)
(売 買 損 益 相 当 額)	(761,447,868)
(G) 計 (D+E+F)	6,725,809,117
次 期 繰 越 損 益 金(G)	6,725,809,117
追 加 信 託 差 損 益 金	5,464,775,726
(配 当 等 相 当 額)	(4,706,564,972)
(売 買 損 益 相 当 額)	(758,210,754)
分 配 準 備 積 立 金	1,261,033,391

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド

第20期（計算期間：2022年2月22日～2023年2月20日）

◎当期の運用経過

【基準価額の推移】

基準価額は前期末の51,728円から当期末には59,177円へ上昇し、期中騰落率は+14.4%となりました。

当期のパフォーマンスに最も貢献した銘柄はKOAでした。一方、マイナスに寄与した銘柄はミライト・ワンでした。

○1万口当たりの費用明細

(2022年2月22日～2023年2月20日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	59円 (59)	0.109% (0.109)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.001 (0.001)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	59	0.110	

期中の平均基準価額は54,437円です。

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年2月22日～2023年2月20日)

株式

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
国内	千株	千円	千株	千円
上場	8,475	14,879,420	6,823	12,625,473

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

○組入資産の明細

(2023年2月20日現在)

国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末		銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
建設業(7.2%)				パルプ・紙(0.1%)			
ミライト・ワン	312.7	327.4	492,409	ザ・バック	—	13.1	37,911
大本組	19.6	—	—	化学(13.5%)			
鹿島建設	—	360.4	579,162	東ソー	—	300.1	535,978
東亜建設工業	122.9	96	250,176	東亜合成	202.2	—	—
きんでん	253.1	165.9	250,343	堺化学工業	170.8	110.9	199,730
日本電設工業	76.5	—	—	日本化学産業	86.7	98.5	99,682
大気社	76.5	108.6	381,729	保土谷化学工業	—	61.2	190,944
食料品(5.2%)				三菱瓦斯化学	—	197.4	382,956
ニッポン	250.4	320.2	511,039	住友ベークライト	—	163.9	734,272
江崎グリコ	—	76.8	268,032	日本ゼオン	—	361.5	464,527
養命酒製造	80.6	89.6	163,878	旭有機材	144	—	—
フジッコ	250.4	108.4	202,491	リケンテクノス	456.7	326.1	180,333
理研ビタミン	—	141.5	287,811	日本化薬	344.7	413.8	493,663
繊維製品(2.2%)				三洋化成工業	65.7	97.1	415,588
グンゼ	77.8	103.9	453,523	日本農薬	360.7	—	—
自重堂	16.9	20.4	134,436	有沢製作所	263	—	—

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
医薬品 (4.0%)			
鳥居薬品	157.9	148.6	483,693
キョーリン製薬ホールディングス	63.8	260.7	440,583
あすか製薬ホールディングス	—	141.6	167,512
石油・石炭製品 (0.8%)			
ニチレキ	105	154.3	213,859
ゴム製品 (1.4%)			
ニッタ	141.3	131.3	384,577
ガラス・土石製品 (—%)			
日本電気硝子	140.9	—	—
東洋炭素	90.7	—	—
鉄鋼 (1.9%)			
丸一鋼管	80.1	185.3	523,101
金属製品 (2.4%)			
東洋製鐵グループホールディングス	182.1	—	—
横河ブリッジホールディングス	121.5	121.5	246,523
ハイオックス	71.4	—	—
中央発條	138.3	234.9	165,839
立川フラインド工業	203.8	201.7	253,335
機械 (8.9%)			
芝浦機械	87.7	75.2	218,004
アマダ	326.7	361.3	433,198
アイダエンジニアリング	478	538.2	425,178
牧野フライス製作所	109.4	88.3	421,191
日東工器	120.1	152.1	259,330
鶴見製作所	81.9	—	—
酒井重工業	—	38.3	145,157
グローリー	208.3	146.5	391,301
前澤給装工業	110.7	137.3	133,043
電気機器 (16.2%)			
デンヨー	146.8	133.1	210,697
マブチモーター	—	128.3	481,125
愛知電機	41.8	44.6	157,438
電気興業	125.3	96	207,936
E I Z O	145.4	49.9	184,630
T O A	306.2	—	—
マクセル	233.5	337.4	493,953
精工技研	69.7	71.4	124,950
エスバック	—	117.9	239,219
コーセル	136.1	123.6	134,106
エノモト	66.4	69.1	131,566
エンプラス	73	—	—
京セラ	—	115.5	772,579
ニチコン	296.5	265.1	348,341
K O A	243.3	—	—
リコー	—	887.9	946,501
輸送用機器 (7.2%)			
東海理化電機製作所	366.1	272.6	417,895
極東開発工業	111.8	—	—
S U B A R U	—	322.5	708,855
ハイレックスコーポレーション	140.5	—	—
エフ・シー・シー	228	263.8	388,049
テイ・エス・テック	224.6	257.6	446,163
精密機器 (1.1%)			
ニコン	567.5	225.6	291,926
その他製品 (9.4%)			
大日本印刷	256.1	231.3	841,932
コマニー	95.6	—	—
三菱鉛筆	—	244.3	361,564
タカラスタンダード	259.3	291.3	408,985
コクヨ	102.5	283.9	524,931
美津濃	—	144.1	436,623

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
陸運業 (2.4%)			
丸全昭和運輸	73.8	100.2	303,606
セイノーホールディングス	228.5	252.9	350,013
倉庫・運輸関連業 (0.8%)			
上組	253.4	76.9	207,245
情報・通信業 (2.5%)			
C A C H o l d i n g s	—	173.3	279,359
アイネス	266	308.8	411,012
卸売業 (3.4%)			
ドウシシャ	110.8	153.2	271,010
ハビネット	177.7	—	—
キャノンマーケティングジャパン	232.1	11.3	34,917
三愛オブリ	—	171.2	240,022
ワキタ	280.8	235.7	275,061
モリト	198.8	107.1	105,493
小売業 (2.5%)			
ハニーズホールディングス	230.6	—	—
ドトール・日レスホールディングス	262.7	319.7	600,716
しまむら	18	—	—
サックスパー ホールディングス	—	121.2	93,808
銀行業 (1.8%)			
しずおかフィナンシャルグループ	—	438	485,742
保険業 (4.4%)			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	114.1	161.2	718,468
T & Dホールディングス	277.2	224.9	486,908
サービス業 (0.7%)			
全研本社	—	171.2	117,956
スペースス	—	80.5	71,645
合計	株数	金額	
	銘柄数 < 比率 >		
	76	13,612	15,263
		80	27,329,008
			< 97.2% >

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨てです。ただし、評価額が単位未満の場合は小数で記載しています。

(注4) —印は組入れなしです。

○投資信託財産の構成

(2023年2月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 27,329,008	% 97.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	837,260	3.0
投 資 信 託 財 産 総 額	28,166,268	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年2月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	28,166,268,094円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	689,608,534
株 式(評 価 額)	27,329,008,500
未 収 入 金	94,110,460
未 収 配 当 金	53,540,600
(B) 負 債	40,124,703
未 払 金	35,299,723
未 払 解 約 金	4,823,000
未 払 利 息	1,980
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	28,126,143,391
元 本	4,752,849,054
次 期 繰 越 損 益 金	23,373,294,337
(D) 受 益 権 総 口 数	4,752,849,054口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	59,177円

(注記事項)

期首元本額	4,510,093,417円
期中追加設定元本額	377,103,442円
期中一部解約元本額	134,347,805円

(当期末元本の内訳)

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF (適格機関投資家専用)	1,485,061,932円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドV A (適格機関投資家専用)	6,497,868円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンド (適格機関投資家専用)	846,911,639円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンド (非課税適格機関投資家専用)	2,414,377,615円

○損益の状況

(2022年2月22日～2023年2月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	788,000,140円
受 取 配 当 金	788,584,450
受 取 利 息	8
そ の 他 収 益 金	3,878
支 払 利 息	△588,196
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,677,718,047
売 買 益	3,534,682,459
売 買 損	△856,964,412
(C) そ の 他 費 用 等	△150,130
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	3,465,568,057
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	18,819,619,917
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,685,813,558
(G) 解 約 差 損 益 金	△597,707,195
(H) 計 (D+E+F+G)	23,373,294,337
次 期 繰 越 損 益 金(H)	23,373,294,337

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額をいいます。

(注3) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額をいいます。